

令和 6 年 度

# 事業報告書

第 21 期

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

国立大学法人 東海国立大学機構

## 目 次

I 法人の長によるメッセージ	1
II 基本情報	
1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	4
2. 沿革	12
3. 設立に係る根拠法	13
4. 主務大臣(主務省所管局課)	13
5. 組織図	14
6. 所在地	18
7. 資本金の額	18
8. 学生の状況	18
9. 教職員の状況	18
10. ガバナンスの状況	19
(1) ガバナンスの体制	19
(2) 法人の意思決定体制	20
11. 役員等の状況	23
(1) 役員の様職、氏名、任期、担当及び経歴	23
(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬	27
III 財務諸表の概要	
1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	28
(1) 貸借対照表(財政状態)	28
(2) 損益計算書(運営状況)	30
(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)	31
(4) 主なセグメントの状況	33
2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	46
3. 重要な施設等の整備等の状況	46
(1) 当事業年度中に完成した主要施設等	46
(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充	46
(3) 当事業年度中に処分した主要施設等	46
(4) 当事業年度中において担保に供した施設等	46

4. 予算と決算との対比	47
IV 事業に関する説明	48
1. 財源の状況	48
2. 事業の状況及び成果	48
(1) 教育に関する事項	48
(2) 研究に関する事項	49
(3) 医療に関する事項	49
(4) 社会貢献に関する事項	50
3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	51
(1) リスク管理の状況	51
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	51
4. 社会及び環境への配慮等の状況	53
5. 内部統制の運用に関する情報	54
6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	55
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	55
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	55
(3) 運営費交付金債務残高の明細	58
7. 翌事業年度に係る予算	59
V 参考情報	60
1. 財務諸表の科目の説明	60
2. その他公表資料等との関係の説明	63
決算報告書	64

## I 法人の長によるメッセージ

人類社会は現代において、科学技術の進歩とAIの急速な普及によりかつてない規模とスピードで変化しています。また、地球環境の悪化、経済格差の拡大、分断、対立、武力行使、など人類社会を危うくし、科学技術やAIの進歩だけでは解決できない大きなリスクを抱えています。わが国においては急速な少子化と人口減少、経済の低迷、社会の仕組みとインフラのソフト・ハード両面での劣化により、国際社会でリーダーシップを発揮することが極めて難しくなっています。世界は今、VUCA (Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)) の時代、そして心情的にはBANI (Brittle (当たり前だと思っていたものがあっけなく崩れ)、Anxious (不安が増大し)、Non-Linear (常識では判断できない)、そして Incomprehensible (理解困難な)) の時代になっています。科学技術立国を標榜する我が国が研究開発で先進諸国から立ち遅れつつあり、また、人類社会の困難な課題の解決に貢献し、未来社会創造をけん引するようなプレゼンスが発揮できなくなりつつある現状は極めて憂慮すべきものがあります。

このような時代にあって国立大学のミッションは、「社会的共通資本としての知とイノベーションのコモンズ」として十二分にその機能を発揮することであり、これは社会にとっても極めて重要であると考えています。すなわち、国立大学はあらゆる分野の知の蓄積を進め、新たな知の創造活動である研究によって、日々その量を拡大しています。国立大学はまた時代と社会が要請する多様な人材を数多く育成し社会に送り出しています。これらの活動の成果は社会に還元され、わが国と人類社会の発展に寄与してきました。これらの機能を格段に拡張することが社会から求められていると認識しています。

しかし、国立大学は今、大きな試練の時を迎えています。2004年の国立大学法人化以降、わが国の国立大学は大学機能の強化と自律的な大学運営を持続可能にする財政基盤の強化のために、ガバナンス改革や外部資金獲得など財源の多様化に取り組んできました。その結果大学の財政規模は拡大し、国からの基盤的運営費交付金の占める比率は年々減少しています。しかし一方で、基盤的運営費交付金の減少と国際的な大学間競争の激化は、相対的にわが国の国立大学のプレゼンスの持続的低下につながっています。今後、わが国が自国の発展のみならず人類社会の持続的な発展に貢献できる国であるために、教育と研究を通じた国立大学の役割は一層重要であり、私たちはそのミッションをしっかりと果たすために、あらゆるステークホルダーと連携・協力して、社会の発展に貢献する国立大学としてその機能を格段に強化することを目指さなくてはなりません。その取り組みは、大学により、また地域により多様であるべきであり、画一的なものでは決してうまくいかないと考えています。

このような認識のもとに、世界有数の製造業集積地である東海地域に立地する名古屋大学と岐阜大学は、2020年4月、わが国では初めてとなる県を跨いだ二つの国立総合大学の法人統合により、高い地域創生貢献力と国際競争力を同時に達成するために、新たな国立大学法人東海国立大学機構（以下、「東海機構」）を設置しました。東海機構発足後の2年間は

東海機構の基盤固めの時期であり、同時に、世界的な新型コロナ禍や国際情勢と経済の急変により、大学も深刻な影響を受けた時期でもありました。2022年4月からの3年間は、発足後2年間で整備した基盤をもとに両大学の連携のもとで活動を活発化させ、具体的な成果を挙げる時期として位置付けています。令和6年度はその3年目にあたる年です。機構発足5年という一つの区切りの年度にあたることから、成果と課題について述べたいと思います。今後、東海機構及び両大学の一層の発展と社会的なインパクトの増大を期して、活動を強化したいと考えています。

5年間の成果は以下の通りです。①機構のミッション・ビジョン・バリューの作成： ミッションは企業でいえばパーパスにあたるものですが「Make New Standards for The Public」とし、第4期中期目標中期計画期間におけるビジョンは「社会の共有材として、知とイノベーションのコモンズになること」としました。②一法人複数大学における運営・ガバナンスの確立と事務組織の統合： 二つの大学の役割をグローバル・コモンズとリージョナル・コモンズとして明確にしつつ、強みを活かした連携活動を支援しています。また国立大学法人法改正に対応して、昨年11月に、多様な外部委員を主体とした運営方針会議を設置しました。③両大学を跨いだ機構全体の基盤整備： 共通教育の司令塔である「アカデミック・セントラル」やキャンパスDXを推進する「デジタル・ユニバーシティ」の設置により、LMS（Learning Management System）の統合、学生の学修成果を見える化する「ステータス・システム」の運用、両大学間のデジタル環境の統一、100万人のステークホルダーとコミュニケーションを目指した取り組み、等が進みつつあります。④資金調達の多様化と機構事業： 機構債の発行、資金の共同運用、産学連携推進組織の一部子会社化、機構ベンチャーキャピタルの創設など、多様な資金調達やベンチャー支援などを機構として行う体制を整えました。⑤法人統合によるシナジー効果の発揮： 積極的に両大学の強みを持ち寄り、日本を代表し世界と伍する研究拠点、あるいは地域創生に貢献する連携拠点、を創る取り組みを支援してきました。現在6つの連携拠点があり、このうち糖鎖生命コア研究拠点、iGCORE、は、世界の学術フロンティアを先導する「フロンティア事業、Human Glycome Atlas プロジェクト」、の中核を担っています。⑥スタートアップの支援： Tongali (Tokai Network for Global Leading Innovation) は名古屋大学を中心に東海地区の5つの国立大学でスタートしたスタートアップ育成プログラムで現在は東海機構を中心に26の大学と2つの研究機関からなる一大プラットフォームに成長し、東海圏のスタートアップ創出に大きく貢献しています。その中で、大学発スタートアップ数は名古屋大学と岐阜大学が東海圏で2トップを占めており、強力なけん引役になっています。⑦国立大学連携プラットフォームの創設： 東海機構は、東海・信州地域の9国立大学（8国立大学法人）が危機感を共有して現在および将来の国立大学の在り方を考えるための連携プラットフォーム、C2-FRONTISを昨年1月に立ち上げ、共通の課題について具体的な連携を協議する場にしていきます。

以上が東海機構の5年間の取り組みと成果の一部です。機構発足直後にコロナ禍が直撃しましたが、両大学はしっかりと連携して一定の成果を挙げ、今後の発展の基盤を築けたも

のと考えています。一方で、東海機構は法人統合により、その機能を格段に高めることが期待されています。特に現在名古屋大学を中心に準備を進めている国際卓越研究大学への申請では大胆な大学改革を目指しており、これに対応して、一法人複数大学システムをとる東海機構としても、一層の改革が必要です。我々が考える課題は、第一に、大学の連携・統合の理念や目標を常に再確認し共有すること、第二に、各大学の役割を明確にしたうえで法人統合のシナジーを最大化する改革を行うこと、第三に、権限と責任、執行と監督、資源獲得と配分、意思決定の透明化と迅速化など、より明確なガバナンスを確立すること、そして第四に、多様なステークホルダーとの連携によって人材・資金・知の好循環を構築し、機構のインパクトを最大化すること、です。これらの課題を克服しつつ、未来に向けて我が国の大学の再編・統合のモデルとなるべく、一層努力をする覚悟です。時代は常に我々に課題を投げかけ、我々はそれを克服することで社会の公共財としてよりインパクトのある大学を創ってゆくことができます。機構長として、引き続きミッションとビジョンの達成のために邁進する覚悟です。

国立大学法人東海国立大学機構長 松尾清一

## II 基本情報

### 1 . 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等 東海機構ビジョン

東海機構では、第4期中期目標・中期計画期間（2022～2027年度）に実現したい姿として、「知とイノベーションのコモンズとして、地域と人類の課題解決に貢献する新たな国立大学の確立」を掲げている。東海機構設立時に謳った「地域創生への貢献と国際競争力強化の同時達成」をベースに社会の公共財としてのコモンズ概念を導入し、地域・人類の課題解決への貢献を目指し、第4期中期目標・中期計画期間中に、社会の公共財として未来に向けたサステナブルでレジリエントな新しい国立大学法人を確立することを目標に、東海機構ビジョン2.0を定めた。

東海機構発足時のスタートアップビジョン（東海機構ビジョン1.0）では3年×3の9年間の計画を立て、その最初のステージが2022年3月で終わり、基盤を固める基本的な取り組みが進んだことから、さらに改革と進化を加速することを目的として、ビジョン実現のための戦略を教育・研究に関する4つの柱と、それを支える4つのマネジメントの基盤を確立することを今後の戦略（4×4戦略）とした。

〈4×4戦略〉では、事業の柱として「教育・人材育成」「研究・価値創造」「社会連携・産学連携」「国際展開」の4つを据えた。また、東海機構のこれらの事業を支える基盤として、「ガバナンス」「財務経営」「人材の好循環とDEIB (Diversity, Equity, Inclusion & Belonging)」「デジタルユニバーシティ構想（キャンパスDX）と連携・共創・統合プラットフォーム」の4つを確立することとしている。

## 4つの柱と東海機構が支援する連携拠点

<p><b>1</b> 教育・ 人材育成 【アカデミック・commons】</p>	<p><b>目標</b> 勇気をもってともに未来を創る人材の育成</p> <p><b>戦略1</b> 国際水準の高等教育実現のための環境整備</p> <p><b>戦略2</b> 未来を創り支える人材育成のための教育環境整備(アカデミック・セントラル)</p> <p><b>戦略3</b> 大学院・博士課程教育の充実とキャリアパス確立による博士人材の活用促進</p> <p><b>戦略4</b> リカレント・リスキリング教育の充実、拡大</p>
<p><b>2</b> 研究・ 価値創造 【クリエイション・commons】</p>	<p><b>目標</b> 先端研究成果創出拠点、世界と伍する研究大学(名大)・日本トップクラスの地域の中核大学(岐大)を目指すための研究力強化</p> <p><b>戦略1</b> 国内外の研究者が集い、領域を超えた連携・融合と最先端研究、新たな価値創出ができる環境整備</p> <p><b>戦略2</b> 若手研究者の育成・支援(創発的研究)、国際頭脳循環のためのシステム整備</p> <p><b>戦略3</b> 知財保護、研究インテグリティ、知の価値化を保証できるシステム整備</p> <p><b>戦略4</b> 研究力強化のための柔軟な人材活用</p>
<p><b>3</b> 社会連携・ 産学連携 【イノベーション・commons】</p>	<p><b>目標</b> T-PRACTISS*の実現による人材・資金・知の好循環</p> <p><b>戦略1</b> 東海地域を人間中心のTech Innovation Smart Societyに変革することへの貢献</p> <p><b>戦略2</b> 人類社会が抱える課題解決に貢献し、国際的プレゼンスを向上</p> <p><b>戦略3</b> 特徴あるスタートアップ・ベンチャー育成・支援システムの整備とグローバルエコシステムの構築</p> <p><small>* THERS Project to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society</small></p>
<p><b>4</b> 国際展開 【グローバル・commons】</p>	<p><b>目標</b> 世界とつながり、多様な人々とともに発展する基盤の確立</p> <p><b>戦略1</b> 海外からの留学生増加と海外留学の増加</p> <p><b>戦略2</b> 国際共同研究の拡充と充実</p> <p><b>戦略3</b> JDP*の推進・JDP協議会の機能強化など、全国的なリーダーシップの発揮</p> <p><small>* ジョイント・ディグリー・プログラム</small></p>

### 東海機構が支援する連携拠点 法人統合のメリットを活かした取り組みの重点的支援

<b>拠点1</b>	糖鎖生命コア研究拠点(IGCORE):世界をリードする研究拠点を構築
<b>拠点2</b>	航空宇宙研究教育拠点:地域創生に貢献する大学の事業モデルの確立
<b>拠点3</b>	健康医療ライフデザイン統合研究教育拠点(C-REX):「いのち」「生活」「人生」を対象とした研究教育を統合的に行うことで、社会的課題を解決して人と社会に貢献
<b>拠点4</b>	低温プラズマ総合科学研究拠点:我が国のモノづくり産業の生命線である最先端研究を推進
<b>拠点5</b>	One Medicine創薬シーズ開発・育成研究教育拠点(COMIT):「One Medicine」の視座に立ち、ヒトと動物の創薬研究を加速

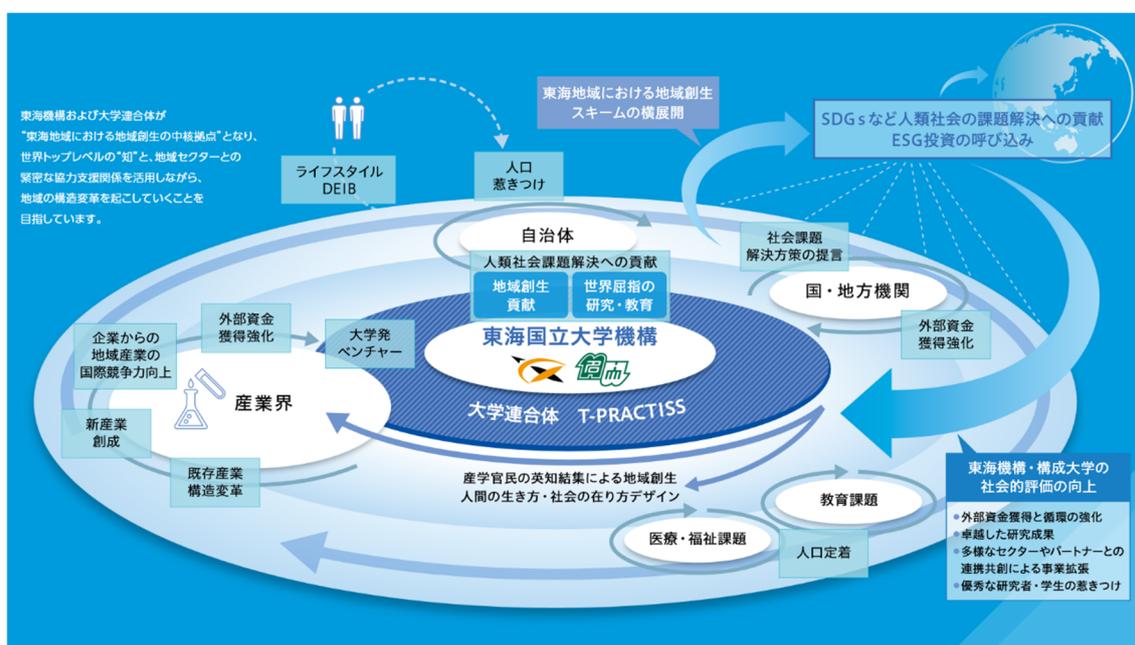
## 4つの基盤

<p><b>1</b> ガバナンス</p>	<p><b>目標</b> 社会の公共財として、透明・公正な運営と迅速・適切な意思決定を行える体制を構築</p> <p><b>戦略1</b> 機構内外の多様なステークホルダーからなる新たな合議体と、機構構成員のモチベーションを高めるシェアド・ガバナンスによる、新たな機構運営体制の構築</p> <p><b>戦略2</b> 一法人複数大学制度下での機構と構成大学間の役割分担と連携強化、経営と教学の分離および監督と執行の分離による透明性、公正性、効率性、迅速性の実現</p> <p><b>戦略3</b> 機構内外で、ガバナンス人材の探索、確保、育成、配置</p>
<p><b>2</b> 財務経営</p>	<p><b>目標</b> 機構の持続的かつ着実な発展を可能にする財務経営の確立</p> <p><b>戦略1</b> トータルバジェットの下での中長期的な財務経営戦略の策定とCFOの配置</p> <p><b>戦略2</b> 事業計画作成:事業内容=資金・資源、組織・人材、アウトカム指標・目標設定</p> <p><b>戦略3</b> 機構のInstitutional Researchシステム構築とエビデンスに基づく経営</p> <p><b>戦略4</b> 多様な財源調達:公的私的外部資金、独自事業、大学の独自基金・寄附、大学ファンド(国)、機構債、スタートアップ投資によるリターンなど</p>
<p><b>3</b> 人材の好循環とDEIB</p>	<p><b>目標</b> 国内外から多様な人材が集う多様でインクルーシブなキャンパス環境の創出、優秀な研究者や多様な職種の人材確保と活用</p> <p><b>戦略1</b> 優秀な研究者・教員と多様な職種の人材の確保・活用のための人事給与システム</p> <p><b>戦略2</b> キャンパスのDEIB*環境創出のための設備・制度の改善、サービスの充実</p> <p><b>戦略3</b> 多様なネットワークを通じた機構外の諸機関・セクター・外部化法人などとの人材の交流・循環・活用の推進</p> <p><small>* Diversity, Equity, Inclusion &amp; Belonging</small></p>
<p><b>4</b> デジタルユニバーシティ(DU)構想(キャンパスDX)と連携・共創・統合プラットフォーム</p>	<p><b>目標</b> 東海機構がコモンズとして広く社会と連携するDX基盤の確立と連携・共創・統合による社会的インパクトの増加</p> <p><b>戦略1</b> 地域創生への貢献:東海機構を核にした連携・共創プラットフォームT-PRACTISSの充実、拡大</p> <p><b>戦略2</b> 地球規模の課題解決のための国内外とのアライアンス構築(カーボンニュートラル・気候変動、エネルギー、医療、食糧、格差など)</p> <p><b>戦略3</b> 東海機構の機能強化のための大学間連携・共創・統合(新たな法人の統合)への取り組み</p> <p><b>戦略4</b> DXを活用したコモンズの実現:100万人がつながるDU、DXによる大学運営・サービスの革新の基盤づくり</p>

東海機構は、発足時から「国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展」を目指してきたが、国立大学を取り巻く内外の環境変化を受け、そこからさらに一步踏み込んで、「知とイノベーションのコモンズとして、常に国立大学の新たな形を追求し、地域と人類社会の進歩に貢献し続けることを、存在意義とする」ことをミッションに定め、国立大学の新たなモデルを築くという理想を掲げている。そして世界的な格差拡大や人類の共通資

本である地球環境が毀損されている現状をいかに乗り越え、解決していくかという課題に果敢に挑戦し、他のセクターと連携しながら新しい価値を創出することが、知とイノベーションのコモングの役割と考えている。そしてこれを実現するため、東海機構を中心とする大学連合体を起点として、東海地域においてダイナミックに循環する価値創造の流れを創出するモデルを「T-PRACTISS」と位置づけた。さまざまなセクターと連携・協力して、世界有数の産業集積地である東海地域が将来にわたって持続可能な人間中心の未来社会（Tech Innovation Smart Society）に生まれ変わるために尽力していく。

### 【T-PRACTISS】



また 2023 年度からはさらなる発展に向け、特徴あるスタートアップ・ベンチャーの育成・支援システムの整備とグローバルエコシステムの構築に取り組んでいる。世界的な潮流として、大学で得られた研究成果をもって優れた人材が新しい産業を創出し、地域社会や人類の課題解決に向かって貢献するスタートアップが注目されており、東海機構でもアントレプレナーシップ教育から、スタートアップのシード期、アーリー期のステージごとに支援を行ってきたが、これをさらにスピードアップさせるためのヘッドクォーターとして、東海機構スタートアップ戦略会議を設立した。ここでアントレプレナーシップ教育や動機づけ、起業するまでの間のビジネスプランのブラッシュアップ、資金援助、成長後の M&A や IPO などのステップにおいて、両大学と連携してシームレスな支援を展開することを目指している。特に重視しているのがアントレプレナーシップ教育であり、2023 年 4 月に発足したディープテック・シリアルイノベーションセンターにおいて、学部から博士後期課程まで階層的に、大規模かつ学際的なアントレプレナーシップ教育を行っている。また、東海機構が両大学のキャンパスをまたいで進める産学連携とスタートアップ育成の重要な拠点施設となる TOIC (Tokai Open Innovation Complex) 棟が開設し、知の価値化と社会還元を組織的戦

略的に進めていくこととしている。

名古屋大学ビジョン「Next ビジョン 2027」 -世界と伍する研究大学を目指します-

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、研究と教育を通じて新たな人々の幸福に貢献することを目指して、2027年までのビジョンと戦略を策定した。

## ミッション

自由闊達な学風の下、研究と教育を通じて新たな価値を創造し  
人々の幸福に貢献する。

- 創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- 自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。
- 先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- 立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- 国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とリわけアジア諸国との交流に貢献する。
- 東海国立大学機構とともに、知とイノベーションのコモンズとして国立大学の新たな形を追求し続ける。

## 強み

- ノーベル賞に代表される尖った研究力(国際高等研究機構)
- ものづくりの拠点 東海地域の立地に基づいた産学官連携の推進(未来社会創造機構)
- 社会課題解決のための独立研究科の設置(国際開発研究科・環境学研究科)
- アジアサテライトキャンパスを中心としたアジア展開
- リーディング・卓越大学院に代表される博士教育(博士課程教育推進機構)
- He For Sheを代表とする女性活躍

## Nextビジョン2027

世界屈指の研究大学へ、  
進化し続け未来を拓く  
名古屋大学

学び働くことに  
誇りと喜びを感じる  
名古屋大学

## 4つの戦略

### [戦略] 1 教育・人材育成

#### 高大接続から大学院、学び直しまでシームレスに紡ぐ 国際通用性のある教育・人材育成

- 1 国際通用性のある新たな教養基礎教育の確立
- 2 国内外から多様で優れた学生を獲得、積極的な交流を通じインクルーシブなキャンパスを実現
- 3 既存の学問領域の枠にはまらない大学院学位プログラムの設置
- 4 博士人材育成に向けた積極的経済支援とキャリア形成サポートの充実
- 5 リカレント・リスキリング教育の充実、拡大



### [戦略] 2 研究・価値創造

#### 世界トップ研究者が集う知の梁山泊が生み出す 知的成果の創出と価値化

- 1 知の地平線を広げ、新たな「知」を集積する基礎研究と、集積された知を価値化し、社会実装・社会変革につなげる応用研究の両輪で生み出す世界屈指の研究成果
- 2 名古屋大学の研究者を核に卓越教授など国内外のトップ研究者が集う中核的研究拠点の形成と若手中心萌芽的拠点の積極的育成
- 3 大学院後期課程から博士研究員(新たなポストポジション)、若手教員、PIまで、シームレスに支援する若手支援総合パッケージ構築
- 4 支援スタッフ増員とコアファシリティの整備(機器共用)による研究専念環境構築
- 5 多様な研究者がアンダーワンルーフで集い連携し、融合研究を育み新たな分野を創造



### [戦略] 3 社会連携・産学連携

#### 世界有数の産業集積地に根ざし、新たな価値を創造し グローバル/ローカル課題の解決に貢献

- 1 スタートアップ共成長パッケージに基づく、未来創造マインドの醸成と起業支援による新たな産業エコシステムの創成
- 2 大学の総合知を結集したカーボン・ニュートラル実現をはじめとするグローバル課題の解決
- 3 パートナー企業との戦略的連携、ディープテックベンチャーによる社会課題解決の加速とグローバル展開



### [戦略] 4 国際展開

#### ニューノーマル時代の新たな国際展開

- 1 戦略的パートナー大学との連携で進める世界トップレベルの国際共同研究、頭脳循環促進、国際共修、スタートアップ推進
- 2 グローバル・マルチキャンパスを活用したテラーメイド型留学、国際プログラムなどによる双方向の留学生数の飛躍的増加
- 3 国際広報の強化による研究成果の積極的な海外への発信とレピュテーションの向上



## 大学運営方針

- 1 総長・執行部と部局長・部局構成員との対話と改革理念の共有を通じた大学将来像の共有
- 2 トータルバジェットに基づいた資源の戦略的配分と事業ポートフォリオ  
名古屋大学基金をコアとしたエンダウメントの醸成
- 3 執行部、教員、職員、学生すべてについて多様性(女性、外国人など)と包摂性による組織活性化を確保

岐阜大学ビジョン -日本トップクラスの地域の中核大学を目指します-

岐阜大学は、総合知を活かした研究力を強化し、その強みをさらに伸ばすことで、地域中核大学としての役割を果たすことを目指し、中期のビジョンと戦略を策定した。



#### 学長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革

ガバナンス	一法人複数大学制の下、機構(法人)と構成大学間の連携強化、経営・教学の分離および監督・執行の分離体制の整備
資源配分	ポイント制による教員人件費管理、トータルバジェットでの資源配分、成果に基づく指標の活用など
地域貢献	地域ステークホルダーとの対話のもと、オープンイノベーション推進施設・設備や仕組みを整備など
財源の多様化	各種外部資金の獲得、クラウドファンディング、保有資産活用、研究成果活用促進への出資など
DEIB <sup>®</sup> 宣言に基づく人事	多様性、公正性、包摂性を軸とした構成員の帰属性向上、優秀で多様な人材の確保など

## 4つの戦略

### [戦略] 1 教育・人材育成

真に学生本位で、国際通用性のある質の高い教育により、社会で活躍する人材を養成する。

- 1 未来社会に必要な基盤教育の充実
- 2 情報デジタル基盤を活用した学修環境整備と学生支援の充実
- 3 世界に通じる研究者や高度専門職業人養成のための大学院教育の充実
- 4 地域ニーズに応じた地域活性化人材育成とリカレント教育の推進
- 5 知の生産・価値創造を先導する教育組織への不断の見直し



### [戦略] 2 研究・価値創造

特定の研究分野において、世界最高水準の成果を獲得できる研究拠点を形成し、地域社会から人類が直面している諸課題を解決する。

- 1 世界最高水準の知的成果創出を実現するための研究基盤の整備と研究支援体制の拡充
- 2 次世代を担う多様な研究人材の確保と若手・女性研究者の育成
- 3 地域ライフサイエンス拠点の中核をなす医獣薬連携による創薬・先端医療研究戦略構想の実現
- 4 強み分野の研究センター群の形成による世界最高水準の研究成果の創出
- 5 SDGsや東海地域の諸課題の特定と課題解決に向けた基礎研究の推進



### [戦略] 3 社会連携・産学連携

地域課題の解決による地域のブランド力の増進や産業競争力向上、大学発ベンチャーの創出や産学協働拠点の形成を通じて、T-PRACTISS\*構想を実現する。

- 1 地域創生プロジェクト推進による地域展開ビジョン2030構想の実現
- 2 地域ブランド力の増進に向けた産学官協働の地域魅力増進事業の展開
- 3 地域産業競争力の向上に貢献する産学官共同研究の拡充
- 4 地域の産業力向上に直結する大学発ベンチャーの創出
- 5 新たなイノベーション創出のための産学協働研究拠点の形成



\*P19-20参照

### [戦略] 4 国際展開

ジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)を基軸としたグローバルリーダーの育成と留学生ネットワークの構築により、地域に根差した国際化を実現する。

- 1 国際連携教育の拡大とジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)の全国的展開
- 2 学生の海外派遣と留学生受入推進のためのプログラムの充実
- 3 海外の大学との連携の強化と拡大
- 4 海外の大学との連携を基盤とする地域産業の国際展開によるグローバル化の推進
- 5 キャンパスの国際化の推進と留学生ネットワークの構築



## 2 . 沿革

令和 2 年、未来に向けて教育研究機能を抜本的に強化し、東海地域の持続的発展に一層貢献するため、国立大学法人岐阜大学と国立大学法人名古屋大学を統合し、国立大学法人東海国立大学機構を設立。岐阜大学と名古屋大学が一つの法人の下で持てる力を共有し、国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展を目指すため、新たなスタートを切った。以下は各大学の沿革となる。

岐阜大学の発足は昭和 24 年であるが、その前身は明治 6 年に設立された師範研習学校（後の岐阜師範学校）にさかのぼることができる。

昭和 24 年に岐阜師範学校・岐阜青年師範学校・岐阜農林専門学校を包括し、学芸学部（昭和 41 年教育学部へ改称）と農学部（平成 16 年応用生物科学部へ改称）からなる新制大学として発足した。昭和 27 年に岐阜県立大学工学部が国に移管され、岐阜大学工学部として発足した。昭和 39 年に岐阜県立医科大学が国に移管され、岐阜大学医学部として発足した。平成 8 年に教養部を廃止し、地域科学部を設置した。また、令和 3 年には社会システム経営学環を設置した。

一方、大学院として、昭和 42 年に医学研究科（平成 17 年医学系研究科へ改称）及び工学研究科、平成 3 年に連合農学研究科、平成 7 年に教育学研究科、平成 13 年に地域科学研究科、平成 19 年に連合創薬医療情報研究科、平成 29 年に自然科学技術研究科、平成 31 年に共同獣医学研究科を設置した。

現在では 6 学部 8 研究科、附属病院、附属小中学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

名古屋大学は昭和 14 年、医学部と理工学部の 2 学部で、我が国最後の帝国大学として創設された。昭和 22 年に名古屋大学（旧制）と改称。昭和 24 年には、学制改革により、旧制名古屋大学、附属医学専門部、第八高等学校、名古屋経済専門学校、岡崎高等師範学校を包括し、文学部、教育学部、法経学部、理学部、医学部、工学部の 6 学部からなる新制名古屋大学として再出発した。その後、昭和 25 年の法学部と経済学部の分離独立、昭和 26 年に農学部を設置して 8 学部とし、総合大学として整備を進め、平成 5 年に教養部改組に伴う大幅な教育改革を行い、情報文化学部を設置して学部四年一貫教育を導入した。

一方、戦後の学制改革によって昭和 28 年に修士課程 2 年、博士課程 3 年の新制大学院が設置され、文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の 6 研究科で発足した。その後、医学、農学の 2 研究科が設置され、当時あった 8 学部すべてが大学院を持つことになった。

また、学部基礎を置かない大学院独立研究科として、平成 3 年に国際開発研究科、平成 4 年に人間情報学研究科、平成 7 年に多元数理科学研究科、平成 10 年に国際言語文化研究科、平成 13 年に環境学研究科、平成 15 年に情報科学研究科（情報科学研究科の設置に伴い

人間情報学研究科は廃止)、平成 24 年に創薬科学研究科を設置した。

平成 29 年には、本学の強み・特色を活かした教育研究機能の強化を図るため、情報学部と情報学研究科(情報文化学部と情報科学研究科は廃止)を設置するとともに、文学研究科、国際言語文化研究科及び国際開発研究科の一部再編によって人文学研究科(文学研究科と国際言語文化研究科は廃止)を設置した。

現在では 9 学部 13 研究科、3 附置研究所、附属病院、附属中・高等学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁し、5 拠点が共同利用・共同研究拠点到認されている。

### 3 . 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成 15 年法律第 112 号)

### 4 . 主務大臣(主務省所管局課)

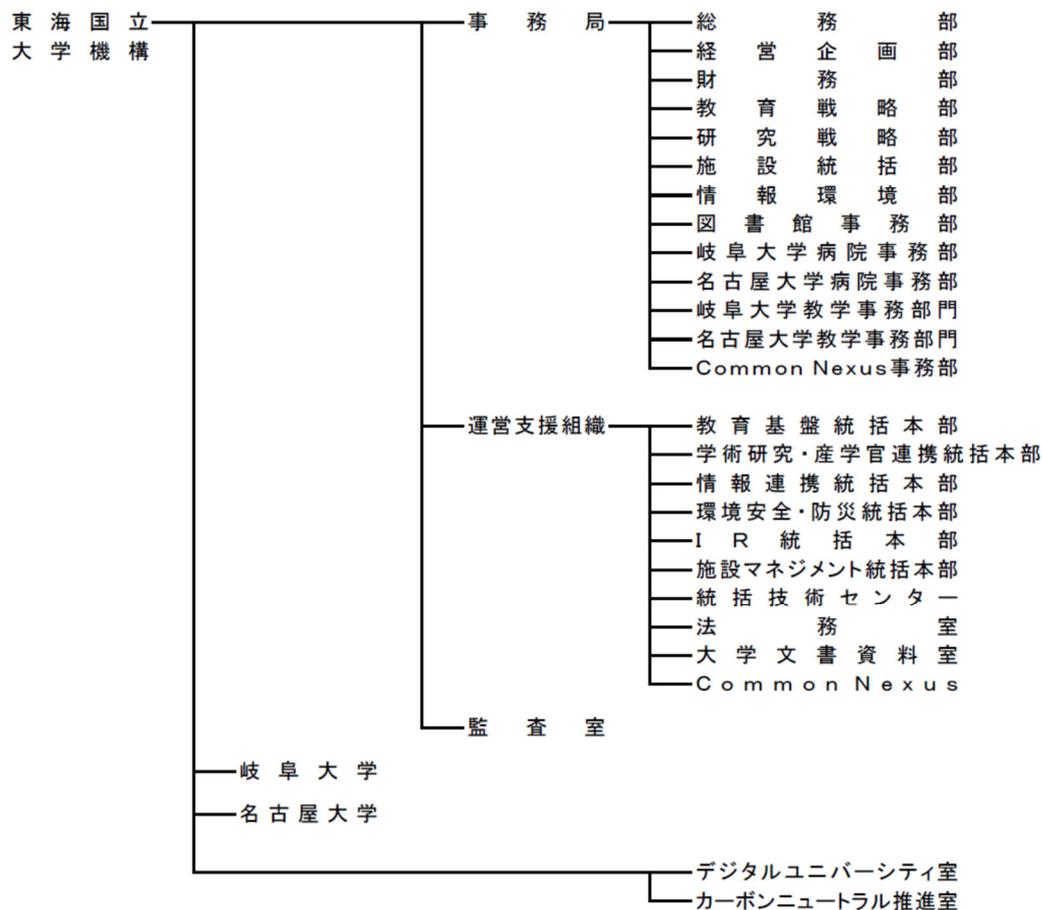
文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

5 . 組織図 (令和6年5月1日現在)

東海国立大学機構組織図

令和6年度東海国立大学機構組織図

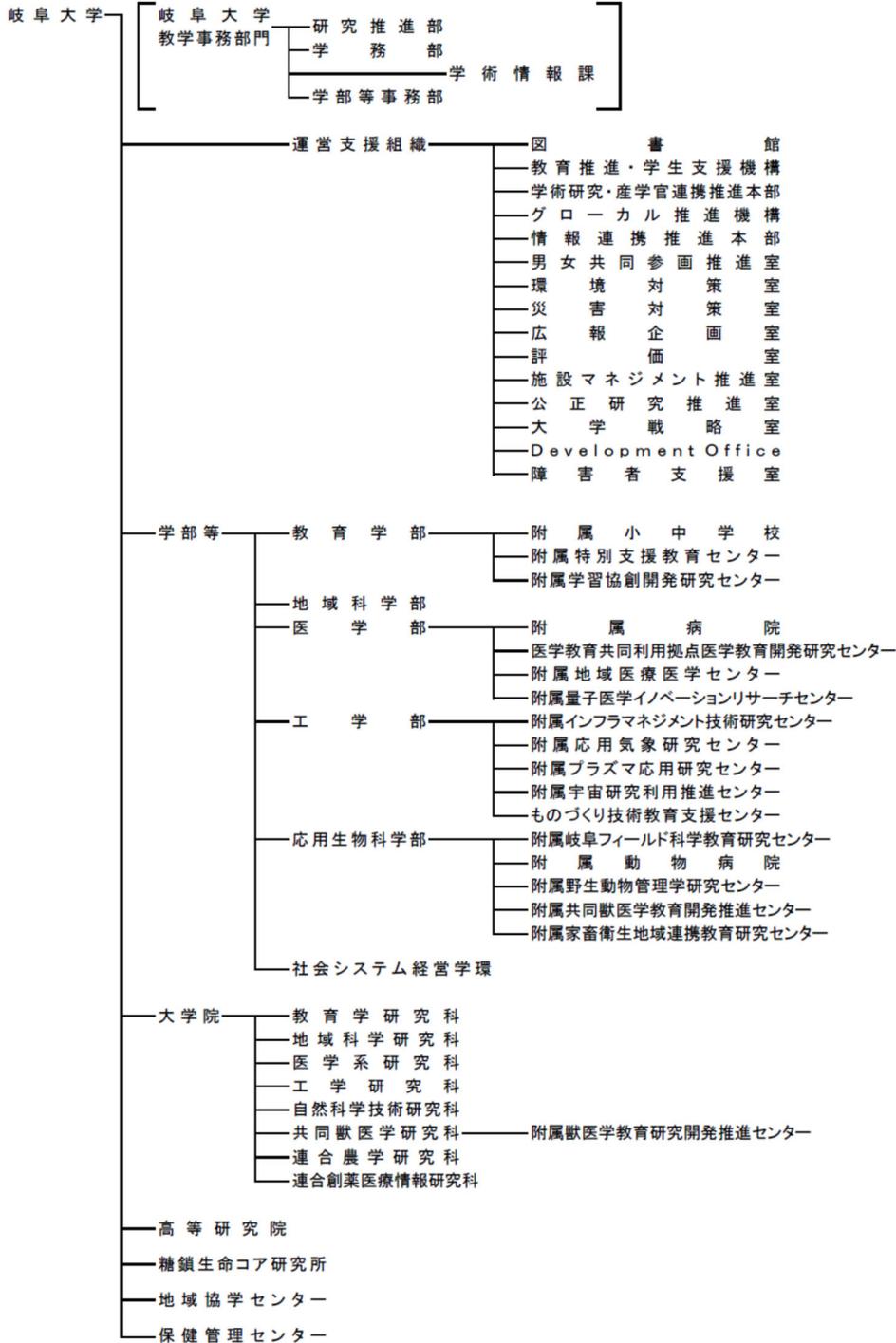
令和6年5月1日



岐阜大学組織図

令和6年度岐阜大学組織図

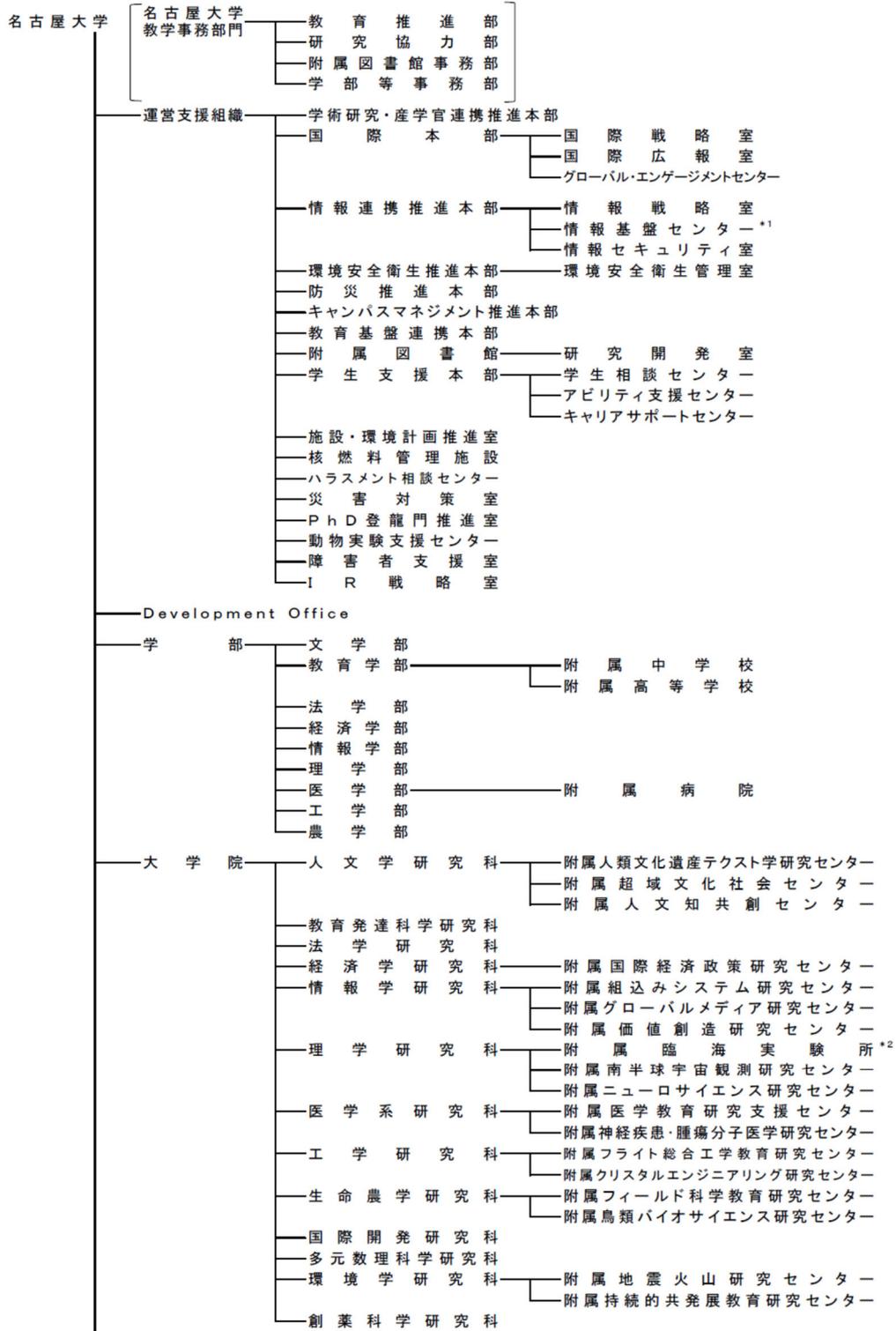
令和6年5月1日

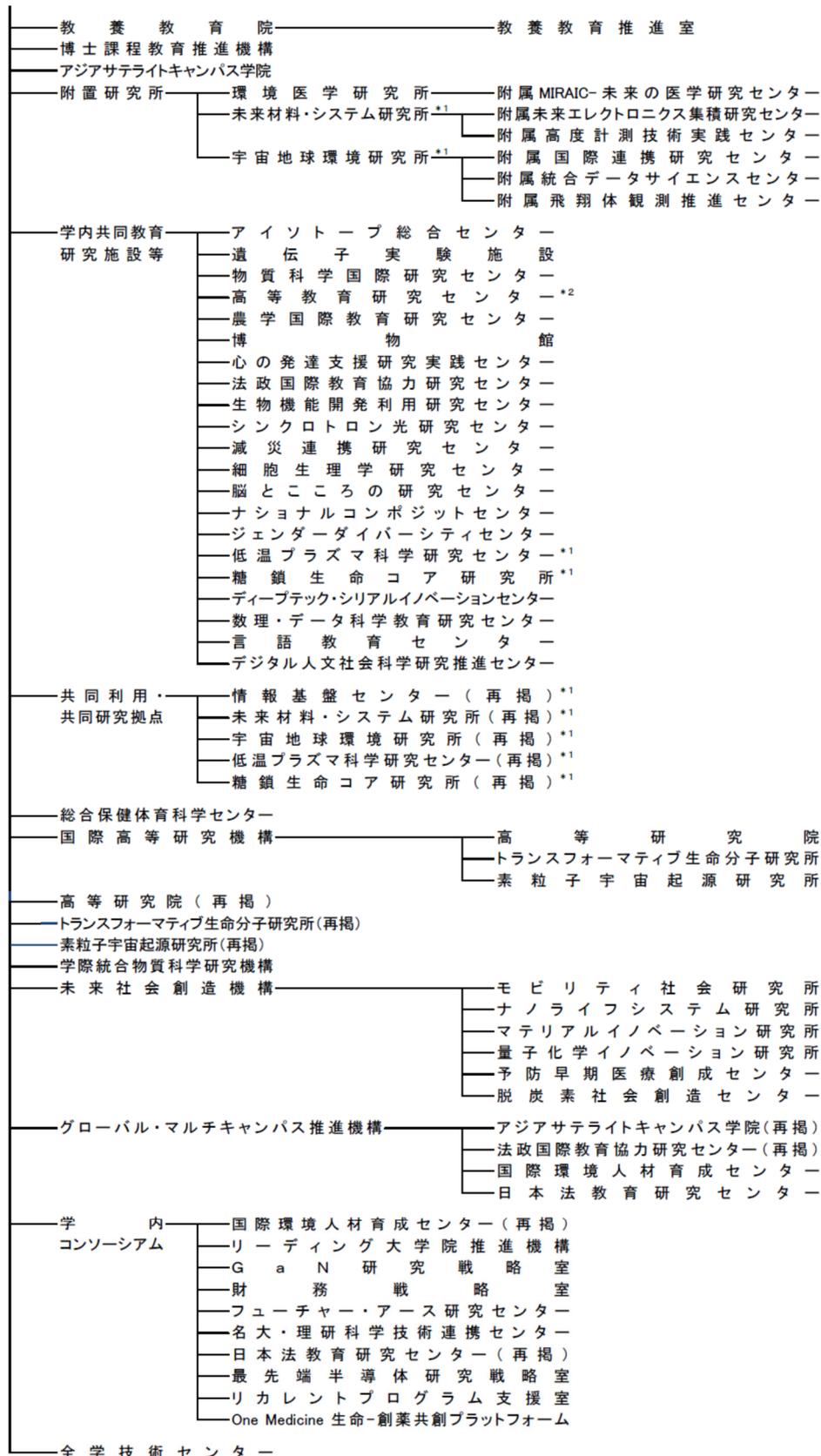


名古屋大学組織図

令和6年度名古屋大学組織図

令和6年5月1日





注) \*1は共同利用・共同研究拠点として、文部科学省より認定  
 \*2は教育関係共同利用拠点として、文部科学省より認定

## 6 . 所在地

東海国立大学機構

愛知県名古屋市千種区不老町

岐阜大学

岐阜県岐阜市柳戸

名古屋大学

東山キャンパス：愛知県名古屋市千種区不老町

鶴舞キャンパス：愛知県名古屋市昭和区鶴舞町

大幸キャンパス：愛知県名古屋市東区大幸南

## 7 . 資本金の額

111,241,393,700 円（全額政府出資）

（注）前年度と変更なし

## 8 . 学生の状況

岐阜大学

総学生数 7,293 人

学士課程 5,608 人

修士課程 1,074 人

博士課程 528 人

専門職学位課程 83 人

名古屋大学

総学生数 15,843 人

学士課程 9,509 人

修士課程 3,698 人

博士課程 2,491 人

専門職学位課程 145 人

## 9 . 教職員の状況

教員 3,437 人（うち常勤 2,218 人、非常勤 1,219 人）

職員 7,683 人（うち常勤 3,519 人、非常勤 4,164 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 79 人(1.39%)増加しており、平均年齢は 41.83 歳(前年度 41.77 歳)となっている。このうち、国からの出向者 2 人、地方公共団体からの出向者は 14 人、民間からの出向者は 21 人（川崎重工業(株)・(株)テクノア・ユニオン(株)・アステラス製薬(株)・

日本車輛(株)・(株)ナガセインテグレックス・(株)アマダマシナリー・三菱マテリアル(株)・旭金属工業(株)・国立天文台・国立がん研究センター・岐阜県総合医療センター・京都大学・岐阜工業高等専門学校)。

なお、常勤教職員には任期付正職員（特任教授等、寄附講座教授等、コ・メディカル、育休代替）1,813人は含んでいない。

（女性活躍推進法に基づく行動計画に対する実施状況）

女性教員比率及び女性上位職比率の増加、並びに家庭生活と仕事の両立を可能にする環境整備を目標としており、実績は以下のとおりである。各比率は概ね着実に増加し、環境改善が進んでいる。

- ・女性教員比率：岐阜大学 18.3%（前年度比 0.2 ポイント減）  
名古屋大学 20.8%（前年度比 1.1 ポイント増）
- ・女性上位職比率：岐阜大学 19.9%（前年度比 0.5 ポイント増）  
名古屋大学 25.6%（前年度比 1.3 ポイント増）
- ・家庭生活と仕事の両立を可能にする環境整備：  
令和6年度には、育児や介護と仕事の両立などワーク・ライフ・バランスの実現等を目的とした在宅勤務制度実施要領を制定し、環境整備を進めている。
- ・「次世代育成支援対策推進法」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく東海国立大学機構一般事業主行動計画を新たに策定（計画期間：令和7年4月1日～令和10年3月31日）

（ダイバーシティに関する取組状況）

令和4年12月に、多様性（Diversity）、公正性（Equity）、包摂性（Inclusion）を推進して、構成員が帰属感（Belonging）を持ちうる組織となるべく、「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン&ビロング推進宣言（DEIB宣言）」を発出した。これまでのジェンダー平等の取り組みをベースに、DEIBの推進に取り組んでいる。

令和6年度の主な取組みは以下のとおりである。

- ・女性教員増員のため、女性教員採用時のインセンティブ施策を継続
- ・教員採用マニュアルに基づく教員選考における多様性推進を促進
- ・無意識のバイアス研修の強化

## 10. ガバナンスの状況

### （1）ガバナンスの体制

当機構は2つの国立大学法人が県域を越えて統合をした我が国で初の試みであり、一法人複数大学制によるメリットを活かす新たなガバナンス体制を構築している。

機構長が機構経営、大学総括理事である学長・総長が教学に責任を負う、明確な「経営

と教学の分離」を実現している。このことで機構長は機構全体の強力な経営基盤の構築や認知度向上に注力し、学長・総長は各大学の将来ビジョンに基づき、研究・教育力を強化するといった高度なシェアド・ガバナンスによる機動的で迅速な改革の実行が可能な体制となっている。

機構長は機構における内部統制の最終責任を負い、各大学には大学責任者（学長・総長）、部局責任者（部局長）を置き、各大学・部局における内部統制を推進している。

また、機構長を委員長、理事及び内部統制担当機構長補佐を委員とする内部統制委員会を置き、機構における内部統制に関する重要事項を検討・審議するための体制を整えている。

内部統制システムに関する事項の詳細については、業務方法書及び関係規程を参照されたい。

○国立大学法人東海国立大学機構業務方法書

<https://www.thers.ac.jp/disclosure/upload/houhousho.pdf>

○東海国立大学機構における内部統制システムの整備及び運用に関する規程

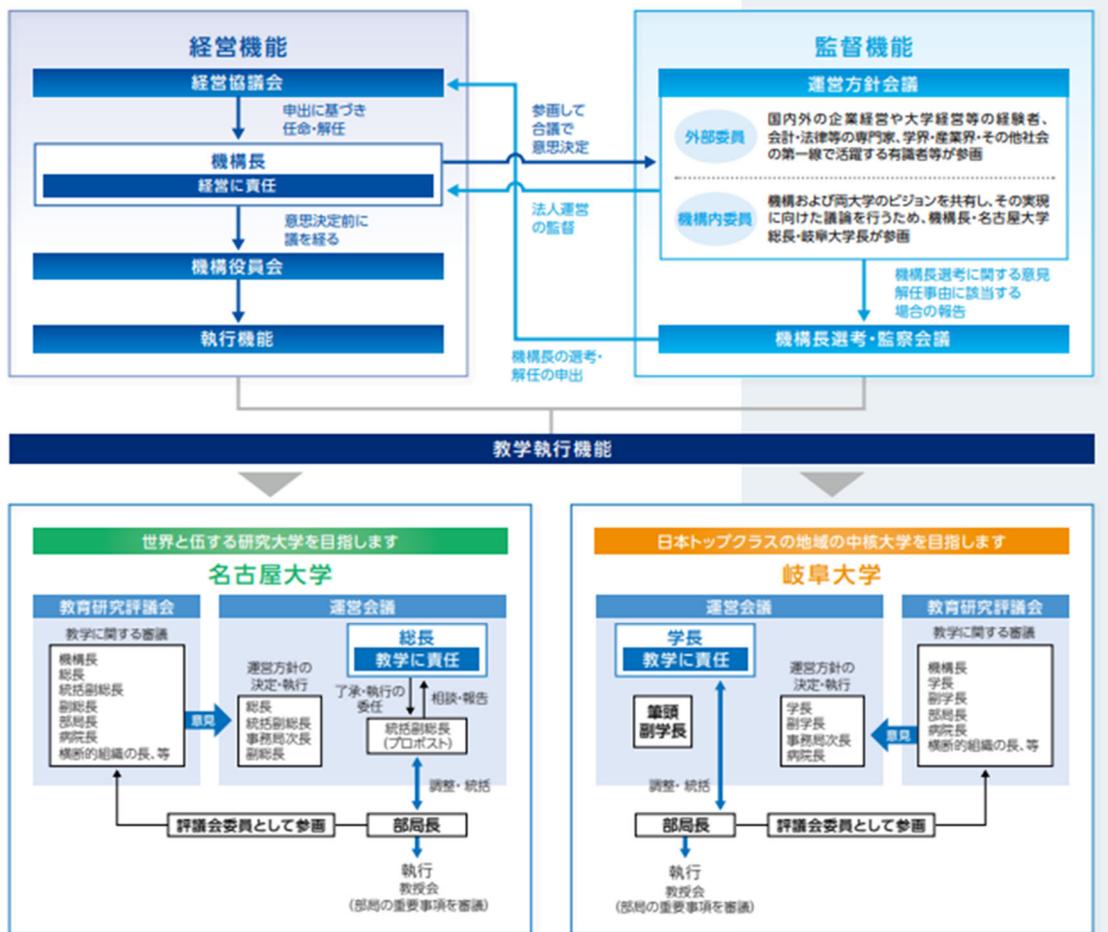
[https://education.joureikun.jp/thers\\_ac/act/frame/frame110010922.htm](https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010922.htm)

○東海国立大学機構内部統制委員会規程

[https://education.joureikun.jp/thers\\_ac/act/frame/frame110010923.htm](https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010923.htm)

## （２）法人の意思決定体制

意思決定するための会議体として、機構には法人運営に関する重要事項を審議する「役員会」が置かれ、各大学には当該大学の運営に関する重要事項を審議する「運営会議」及び当該大学の教育研究に関する重要事項を審議する「教育研究評議会」が置かれている。



なお、当機構「役員会」の構成員は、内部統制委員会の構成員を兼ねており、また、各大学に置かれた「運営会議」は学長・総長が主宰し、「教育研究評議会」においては、同様に学長・総長が主宰し、部局長等が評議員として構成されており、内部統制システムのもとで法人の意思決定がされる体制が整備されている。

このほか、機構には法人の経営に関する重要事項を審議する「経営協議会」が置かれており、委員の過半数を外部委員で構成することにより、産業界、自治体、地域社会から広く専門知を経営に反映させるとともに機構運営を監督・助言する役割を担っている。外部委員には事前説明や学内視察等、議案や機構についての理解を深めることで、経営協議会での意見交換の時間を十分確保し、関連で実質的な議論を実施するとともに、マイクロ・マネジメントを排し機構経営への監督・助言機能が有効に働くよう運営上の工夫をしている。機構長の選考や解任等に携わる「機構長選考・監察会議」は、年度始めに機構長から年度目標をヒアリングし、その達成状況を確認することで進捗管理を行い、任期4年目に中間評価を実施することで、機構長へのモニタリング機能の強化を図っている。また、国立大学法人法の改正により、令和6年10月に「運営方針会議」が設置され、中期目標・中期計画、予算・決算など法律で定められた運営方針事項を決議するとともに、決議した内容に基づき適切に運

営が行われているか監督を行っている。適切に運営が行われていない場合は、機構長に改善措置を要求することができ、内部統制が有効に機能していることを継続的に監督するプロセスを確保している。

1 1. 役員等の状況

(1) 役員役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
機構長	松尾 清一	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 10 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月 名古屋大学医学部附属病院副病院長 平成 19 年 4 月～平成 25 年 3 月 名古屋大学医学部附属病院長 平成 21 年 4 月～平成 27 年 3 月 名古屋大学副総長 平成 27 年 4 月～令和 2 年 3 月 名古屋大学長 令和 2 年 4 月～令和 4 年 3 月 名古屋大学総長 令和 2 年 4 月～ 東海国立大学機構長
大学総括理事	吉田 和弘	令和 4 年 4 月 1 日 ～令和 10 年 3 月 31 日	平成 22 年 4 月～平成 26 年 3 月 岐阜大学医学部附属病院副病院長 平成 30 年 4 月～令和 4 年 3 月 岐阜大学医学部附属病院長 令和 2 年 4 月～令和 4 年 3 月 東海国立大学機構副理事 令和 4 年 4 月～ 東海国立大学機構大学総括理事・副機構長・ 岐阜大学長
大学総括理事	杉山 直	令和 4 年 4 月 1 日 ～令和 10 年 3 月 31 日	平成 22 年 10 月～平成 24 年 3 月 名古屋大学総長補佐 平成 29 年 4 月～平成 31 年 3 月 名古屋大学大学院理学研究科長 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 名古屋大学理事・副総長 令和 2 年 4 月～令和 4 年 3 月 東海国立大学機構理事 令和 4 年 4 月～ 東海国立大学機構大学総括理事・副機構長・ 名古屋大学総長

理事 (地域創生)	王 志剛	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	平成26年4月～令和6年3月 岐阜大学副学長 令和6年4月～ 東海国立大学機構理事
理事 (研究、IR)	門松 健治	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成21年4月～平成29年3月 名古屋大学総長補佐 平成29年4月～令和4年3月 名古屋大学大学院医学系研究科長 令和4年4月～ 東海国立大学機構理事
理事 (財務、施設)	木村 彰吾	令和6年7月1日 ～令和8年6月30日	平成18年4月～平成20年3月 名古屋大学総長補佐 平成24年4月～平成26年3月 名古屋大学大学院経済学研究科長 平成26年4月～平成27年3月 名古屋大学総長補佐 平成27年4月～令和2年3月 名古屋大学理事・副総長 令和2年4月～令和6年6月 東海国立大学機構機構長補佐・名古屋大学 副総長 令和6年7月～ 東海国立大学機構理事・名古屋大学副総長
理事 (総務・人事・ ガバナンス・事 務統括・総合調 整・広報・ブラ ンディング・人 権・ハラスメン ト)	澤川 和宏	令和5年8月8日 ～令和8年3月31日	平成21年7月～平成23年3月 文部科学省高等教育局専門教育課長 平成23年4月～平成25年6月 文部科学省研究振興局学術機関課長 平成25年7月～平成27年8月 内閣官房内閣参事官 平成27年8月～平成27年9月 大臣官房付 平成27年9月 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・ 青少年企画課長 平成27年10月～平成30年3月 スポーツ庁政策課長

			平成 30 年 4 月～令和 3 年 3 月 千葉県教育委員会教育長 令和 3 年 4 月～令和 5 年 8 月 大臣官房付 令和 5 年 8 月～ 東海国立大学機構理事
理事	鈴木 武	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月～平成 23 年 6 月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 代表取締役社長 平成 23 年 6 月～平成 27 年 6 月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代 表取締役会長 平成 25 年 6 月～平成 31 年 6 月 株式会社アイチコーポレーション取締役 平成 26 年 6 月～ 一般社団法人キタン会会長 平成 27 年 6 月～ 三井住友トラスト・ホールディングス株式 会社取締役 令和 2 年 4 月～ 東海国立大学機構理事
理事	松川 禮子	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	平成 10 年 10 月～平成 19 年 1 月 岐阜大学教授 平成 19 年 2 月～平成 30 年 3 月 岐阜県教育委員会教育長 平成 30 年 4 月～令和 6 年 3 月 岐阜女子大学長 令和 6 年 4 月～ 東海国立大学機構理事
監事	西田 裕	令和 6 年 9 月 1 日 ～令和 10 年 6 月 30 日	平成 20 年 1 月～平成 22 年 12 月 タイ国トヨタ自動車株式会社財務役 平成 23 年 1 月～平成 25 年 12 月 米国トヨタ自動車販売株式会社上級副社長 平成 26 年 1 月～平成 26 年 12 月 トヨタ自動車株式会社経理部主査 平成 27 年 1 月～平成 27 年 5 月

			<p>株式会社東海理化参与 平成 27 年 6 月～平成 30 年 5 月</p> <p>株式会社東海理化執行役員 平成 30 年 6 月～令和 6 年 8 月</p> <p>株式会社東海理化取締役執行役員 令和 6 年 9 月～</p> <p>東海国立大学機構監事</p>
監事	中谷 聡子	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 10 年 6 月 30 日	<p>平成 4 年 11 月～平成 12 年 12 月 監査法人伊東会計事務所</p> <p>平成 13 年 1 月～平成 18 年 7 月 中央青山監査法人</p> <p>平成 18 年 8 月～ あらた監査法人（現 PwC あらた監査法人）</p> <p>平成 28 年 4 月～令和 2 年 3 月 名古屋大学監事</p> <p>令和 2 年 4 月～ 東海国立大学機構監事</p>
監事	山田 英脩	令和 4 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 8 月 31 日	<p>昭和 62 年 4 月～ 開発電気株式会社</p> <p>平成 4 年 4 月～ 名古屋国税局</p> <p>平成 8 年 7 月～ 大蔵省主税局</p> <p>平成 9 年 7 月～ 大蔵省証券局</p> <p>平成 10 年 7 月～ 名古屋国税局</p> <p>平成 13 年 7 月～ 高岡次郎税理士事務所</p> <p>平成 14 年 9 月～ 戸田会計事務所</p> <p>平成 18 年 6 月～ 社会医療法人蘇西厚生会松波総合病院監事</p> <p>平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月 岐阜大学監事</p> <p>平成 27 年 6 月～</p>

			公益社団法人岐阜病院理事 平成 28 年 11 月～ 山田会計事務所 令和 4 年 4 月～ 東海国立大学機構監事
--	--	--	---

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人及び連結対象とした特定関連会社の監査証明業務に基づく報酬の額は 25 百万円であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

### Ⅲ 財務諸表の概要

#### 1 . 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 貸借対照表 (財政状態)

###### ① 貸借対照表の要約の経年比較 (5年)

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	349,950	361,007	368,295	378,691	382,549
負債合計	168,638	173,227	131,303	141,012	132,107
純資産合計	181,311	187,779	236,992	237,679	250,442

###### ② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		機構債務負担金	2,599
土地	91,704	長期借入金	17,265
減損損失累計額	△38	長期資産除去債務	1,089
建物	224,623	長期リース・PFI債務	11,834
減価償却累計額等	△110,503	長期寄附金債務	7,359
構築物	18,103	その他の固定負債	24,739
減価償却累計額	△9,576	流動負債	
工具器具備品	149,457	運営費交付金債務	1,133
減価償却累計額	△118,740	寄附金債務	19,675
図書	26,972	前受受託研究費等	10,552
建設仮勘定	1,292	科学研究費助成事業等預り金	2,678
その他の有形固定資産	1,791	1年以内返済予定機構債務負担金	1,889
その他の固定資産	25,712	1年以内返済予定長期借入金	2,675
		未払金	23,118
流動資産		リース・PFI債務	1,427
現金及び預金	43,353	その他の流動負債	4,067
未収附属病院収入	16,402	負債合計	132,107
徴収不能引当金	△63	純資産の部	
未収入金	5,066	資本金	
有価証券	8,481	政府出資金	111,241
その他の流動資産	8,507	資本剰余金	41,110
		利益剰余金	98,090
		純資産合計	250,442
資産合計	382,549	負債純資産合計	382,549

(注1) その他の流動資産には金銭の信託を含む

(注2) 負債の部における「機構債務負担金」及び「1年以内返済予定機構債務負担金」の「機構」は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構を指す

#### (資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は前年度比3,857百万円(1.0%) (以下、特に断らない限り前年度比) 増の382,549百万円となっている。

主な増加要因としては、Common Nexus 新営等により建物が6,820百万円(3.1%) 増の224,623百万円となったこと、資金運用により投資有価証券及び有価証券の合計が1,262百万円(4.2%) 増の31,498百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が6,638百万円(6.4%) 増の110,503百万円となったこと、建設仮勘定の年度末残高が1,296百万円(50.1%) 減の1,292百万円となったことが挙げられる。

#### (負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は8,904百万円(6.3%) 減の132,107百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金の年度末残高が3,819百万円(19.8%) 増の23,118百万円となったこと、長期リース・PFI債務が1,330百万円(12.7%) 増の11,834百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、寄附金の大学運営基金への組み入れに伴い寄附金債務が7,418百万円(27.4%) 減の19,675百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金(1年以内返済予定を含む)が償還により2,324百万円(34.1%) 減の4,489百万円となったことが挙げられる。

#### (純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は12,762百万円(5.4%) 増の250,442百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金の大学運営基金への組み入れ等により資本剰余金が9,746百万円(31.1%) 増の41,110百万円となったこと、積立金が累積したことにより利益剰余金が3,016百万円(3.2%) 増の98,090百万円となったことが挙げられる。

## (2) 損益計算書 (運営状況)

## ① 損益計算書の要約の経年比較 (5年)

(単位: 百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	149,865	158,465	165,041	170,263	177,964
経常利益	5,167	6,359	4,421	3,426	12,136
当期総損益	5,291	7,011	50,714	3,436	4,136

## ② 当事業年度の状況に関する分析

(単位: 百万円)

	金額
経常費用 (A)	177,964
業務費	
教育経費	7,563
研究経費	12,715
診療経費	53,188
教育研究支援経費	2,777
受託研究費	16,409
共同研究費	5,549
受託事業費等	1,145
人件費	74,464
一般管理費	3,685
財務費用	402
雑損	63
経常収益 (B)	190,101
運営費交付金収益	44,071
学生納付金収益	14,245
附属病院収益	79,571
受託研究収益	18,164
共同研究収益	5,701
受託事業等収益	1,163
補助金等収益	7,347
寄附金収益	13,459
施設費収益	498
研究関連収入	1,986
財務収益	80
その他の収益	3,811

臨時損益 (C)	△754
目的積立金取崩額 (D)	281
大学運営基金組入額 (E)	△7,526
当期総利益 (当期総損失) (B - A + C + D + E)	4,136

#### (経常費用)

令和6年度の経常費用は7,701百万円(4.5%)増の177,964百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が3,550百万円(5.0%)増の74,464百万円となったこと、医薬品費等の材料費の増加等により診療経費が2,383(4.7%)増の53,188百万円となったこと、受託研究の増加に伴い受託研究費が1,322百万円(8.8%)増の16,409百万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

令和6年度の経常収益は16,412百万円(9.4%)増の190,101百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金の大学運営基金への組み入れに伴う寄附金債務から収益への振替等により寄附金収益が7,834百万円(139.3%)増の13,459百万円となったこと、病床稼働率の上昇や手術件数の増加等により附属病院収益が3,557百万円(4.7%)増の79,571百万円となったこと、受託研究の増加に伴い受託研究収益が2,337百万円(14.8%)増の18,164百万円となったことが挙げられる。

#### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等772百万円、臨時利益として前期損益修正益等17百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額281百万円、寄附金の大学運営基金への組み入れに伴う大学運営基金組入額7,526百万円を計上した結果、令和6年度の当期総損益は700百万円(20.4%)増の4,136百万円となっている。

### (3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

#### ① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,737	21,357	15,586	17,569	16,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,419	△10,767	△13,123	△24,009	△6,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,913	△4,343	△5,955	3,083	△6,334
資金期末残高	39,811	46,061	42,568	39,263	43,353

## ② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	16,638
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△80,540
人件費支出	△77,485
その他の業務支出	△3,603
運営費交付金収入	42,250
学生納付金収入	12,627
附属病院収入	79,331
受託研究収入	18,603
共同研究収入	6,252
受託事業等収入	1,275
補助金等収入	6,932
寄附金収入	4,942
動物病院収入	692
その他の業務収入	5,267
科学研究費助成事業等預り金の増加	111
立替金・預り金の増減による支出	△19
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△6,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△6,334
IV 資金に係る換算差額 (D)	25
V 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	4,089
VI 資金期首残高 (F)	39,263
VII 資金期末残高 (G = E + F)	43,353

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは931百万円(5.3%)減の16,638百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が3,053百万円(4.0%)増の79,331百万円となったこと、受託研究収入が2,249百万円(13.8%)増の18,603百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が5,012百万円(6.6%)増の80,540百万円となったこと、人件費支出が1,754百万円(2.3%)増の77,485百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは17,768百万円(74.0%)増の△6,240百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が19,500百万円(53.4%)減の17,000百万円となったこと、投資有価証券(有価証券含む)の取得による支出が6,746百万円(73.0%)減の2,499百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が10,500百万円(32.8%)減の21,500百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9,417百万円(305.4%)減の△6,334百万円となっている。

主な減少要因としては、令和5年度に国立大学法人等債の発行による収入9,952百万円があったことによる影響が挙げられる。

#### (4) 主なセグメントの状況

##### 【岐阜大学】

##### ① 附属病院セグメント

大学病院のミッション等

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、岐阜大学医学部附属病院は岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として、人間性豊かな医療人の育成、先進医療の研究、開発、提供、地域との医療連携の強化を図り、「あなたとの対話が創る信頼と安心の病院」を目指し、医師不足対策、地域医療の最後の砦として教育・研究・診療に取り組んでいる。

大学病院の中・長期の事業目標・計画

これらのミッションの実現に向けて、大学病院の中長期の事業計画として以下を掲げている。

・地域から期待されている先進・高度医療、難治性疾患等の拠点病院機能の整備、5疾患・6事業に関する国・地域からの要請に応じ「安心・安全な医療」に積極的に参画する機能整備の実施

・学部の臨床実習と卒後教育の一貫教育体制の確立、専門医の技術向上支援、コメディカルスタッフの研修支援、各種拠点病院事業の一環として地域医療人に開かれた研修の実施

・膨大な医療情報を駆使した臨床研究、質の高い研究の推進、連合大学院を形成する岐阜薬科大学、連合創薬医療情報研究科との連携強化 など

上記の事業目標、計画を推進するためには、先進的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的更新、医療のニーズの変化等に対応するための施設整備を実施する必要があり、そのためには、増収に向けた取り組みや経費の削減等を含めた経営的な基盤強化が不可欠と考えている。

令和6年度の取り組み等

第4期（令和4～9年度）東海国立大学機構中期目標・中期計画で定めた目標を達成するため以下の計画を策定し、いずれの計画も順調に進捗している。

#### 【目標】

世界の医学・医療研究を主導し、最新の知見を活かして質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。

#### 【計画1】

東海機構内大学附属病院の医療データ統合により二大学連携臨床研究を推進して創薬・医療機器のシーズを創出し、さらに東海機構内医薬系部局、獣医、工学系部局及び国内外の研究機関との連携を推進して前臨床研究に発展させ、標準治療の策定を目指した地域一体型臨床研究体制を構築する。

#### 【令和6年度の実績】

1) 第4期中期目標期間における創薬・医療機器に関する発案シーズ数の累計を12件以上にする目標に対して、令和6年度の実績は以下のとおり。

・医療データ統合の利活用を進める環境整備については、C-REX1において名古屋大学医学部附属病院の担当事業となった。

・中部先端医療開発円環コンソーシアム橋渡し研究戦略的推進プログラム（橋渡し事業）について、3件の応募があり、1件の採択があった。また、preFには1件の応募があったが、残念ながら採択にはいたらなかった。引き続き広くシーズを探索していく。

2) 国内外他施設との共同研究数を年間で国際共著51報、国内共著232報にする目標に対して、令和6年の実績は以下のとおり。

・国内外の研究機関や医療機関との共同研究を推進した成果として、国際共著論文数126件、国内共著論文数476件となった。（岐阜大学のみ共著論文数を算出することが困難だったため、東海国立大学機構の総数を記載した。）

#### 【計画2】

地域医療の指導的中核病院として、院内の適切な臨床倫理審査の下、新規治療法、高難度治療、技術革新の成果を積極的に導入するとともに、質・安全管理部門の指導の下、病院全体の安全文化を醸成し、医療の質と患者の安全を確保す

る。

#### 【令和6年度の実績】

1) 第4期中期目標期間における臨床倫理審査数（高難度新規医療技術審査数）の累計を50件以上にする目標に対して、令和6年度の実績は以下のとおり。

・累計で27件に達した。高難度医療技術に該当する手技か判断できるよう、外保連試案2024の本を各診療科へ配布したことで、診療科内で実施する該当技術の技術度確認が可能になり、申請の手続きがスムーズに行えるようになった。

高難度新規医療技術等に関するマニュアルの高難度新規医療技術審査フローに各種内容（申請、施設基準、説明書・同意書、診療報酬）の事務担当連絡先を明記したことで、円滑な連携が図れるようになった。

2) 高難度治療（保険点数30,000点以上）実施数を年間2,820件以上にする目標に対して、令和6年度の実績は以下のとおり。

・高難度治療実施数は3,476件であり、順調に推移している。

3) 公式管理QI（Quality Indicator）指標による医療の質を向上させる目標に対して、令和6年度の実績は以下のとおり。

・2023年度に検討・抽出したQI指標の項目を再編し、新たに以下の項目を検討・抽出した。

- 予定外再入院率（全患者）
- 予定外再入院率（退院後3日以内）
- 予定外再入院率（退院後30日以内）
- 安全管理が必要な医薬品の服薬指導実施率
- 死亡退院患者率
- 認知症ケア加算算定率
- せん妄ハイリスク患者ケア加算算定率
- 入院中リハビリ実施率（ICU病棟・ACC病棟）

#### 【計画3】

DX時代のスマートホスピタルにおいて中核となって働く医療人を育成するため、医療AI教育、カダバー（Cadaver: 献体されたご遺体）及びメディカルXi（augmented reality (AR), virtual reality (VR), mixed reality (MR), substantial reality (SR)）を利用したトレーニングシステムによる技術獲得支援を行い、リサーチマインド、専門技能を持つ医療人材を育成する。

#### 【令和6年度の実績】

1) デジタル技術を利用した教育システムやサージカルトレーニングの環境構築及び実施により教育の質向上を図る。具体的には、カダバートレーニング受講者数を年間20名以上の目標に対し、令和6年度の実績は以下のとおり。

・寄附講座「臨床解剖開発学講座」のサポートの下、カダバー・サージカル・トレーニングセンター運営委員会が主体となりカダバー・サージカル・トレーニングを実施した。12診療科から103名の参加があった。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,701 百万円 (5.0% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、附属病院収益 30,461 百万円 (91.2%)、補助金等収益 613 百万円 (1.8%)、その他 601 百万円 (1.8%) の合計 33,378 百万円となった。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 25 百万円、研究経費 186 百万円、診療経費 21,037 百万円、受託研究費 156 百万円、共同研究費 7 百万円、受託事業費等 132 百万円、人件費 10,671 百万円、一般管理費 215 百万円、その他 157 百万円の合計 32,591 百万円となった。

業務活動による収支の状況は、3,438 百万円となった。前年度と比較すると、高額な医薬品を使用した化学療法が増加し医薬品の購入量が増加したことなどによりその他の業務活動による支出が 866 百万円増加、また高額医薬品を使用した治療が増加したことにより附属病院収益は 1,300 百万円増加、高度医療人材養成事業等により補助金等収益は 172 百万円増加となり、トータルの収支残高としては 105 百万円増加となった。

投資活動による収支の状況は、老朽化設備の更新・診療体制強化のために医療機器等の取得 632 百万円を実施 (前年度比 24 百万円増) した。財務活動による収支の状況は割愛するが、上記を踏まえた、外部資金を除く病院の収支合計は △43 百万円となり、この額から前述には考慮されていない調整項目である期首・期末の未収附属病院収入差額や、医薬品及び診療材料等のたな卸資産残高に起因する差額などを加味した収支差額は 150 百万円となった。

#### 附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	<b>3,438</b>
人件費支出	△10,563
その他の業務活動による支出	△19,144
運営費交付金収入	1,701
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,484
特殊要因運営費交付金	216
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	—
附属病院収入	30,449
補助金等収入	733
その他の業務活動による収入	261
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	<b>△632</b>

診療機器等の取得による支出	△474
病棟等の取得による支出	△148
無形固定資産の取得による支出	—
施設費収入	11
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
その他の投資活動による支出	△190
その他の投資活動による収入	169
利息及び配当金の受取額	—
<b>Ⅲ 財務活動による収支の状況 (C)</b>	<b>△2,850</b>
借入れによる収入	106
借入金の返済による支出	△5
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△2,055
借入利息等の支払額	△44
リース債務の返済による支出	△760
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△90
<b>Ⅳ 収支合計 (D=A+B+C)</b>	<b>△44</b>
<b>Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	<b>0</b>
寄附金を財源とした事業支出	△41
寄附金収入	41
受託研究・受託事業等支出	△298
受託研究・受託事業等収入	298
<b>Ⅵ 収支合計 (F=D+E)</b>	<b>△43</b>

② 附属学校セグメント

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 501 百万円 (85.7% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、寄附金収益 25 百万円 (4.3%)、その他 58 百万円 (9.9%) の合計 585 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 147 百万円、受託事業費等 2 百万円、人件費 523 百万円、一般管理費 23 百万円の合計 696 百万円となっている。

③ 糖鎖生命コア研究所セグメント

糖鎖生命コア研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 429 百万円 (66.0% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 46 百万円 (7.1%)、研究関連収入 46 百万円 (7.1%)、補助金等収益 52 百万円 (8.1%) その他 76 百万円 (11.8%) の合計 651 百万円となっている。また、これらの事業に

要した経費は、研究経費 441 百万円、人件費 272 百万円、その他 64 百万円の合計 777 百万円となっている。

## 【名古屋大学】

### ① 附属病院セグメント

大学病院のミッション等

近年我が国における医学・医療を取り巻く環境は大きく変化しており、優れた医療人材の養成や安心・安全で高度な医療の提供が急務の課題となっている。

そのような環境の中、附属病院では、診療・教育・研究を通じて社会に貢献するために、『地域医療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現することを重要なミッションとして設置している。

大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院の重要なミッションである『地域医療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現していくためには、専門職の配置による基盤部門の整備が必須であるとともに、先端的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的な整備、機能の陳腐化や医療を取り巻く状況・技術の進歩・変革に対応できていない建物の整備を行う必要がある。

医療器械の設備整備にあっては、昨年度に引き続き、経営状況を鑑みて修理不能物品等の真に更新が必要な設備（148 百万円）に限定せざるを得ない状況であった。

令和 5 年度末時点にて保有している資産のうち 87.5%にあたる 28,396 百万円が償却済みのまま使い続けている状況であり、今後 10 年の間に更新していくと考えると、年平均で約 2,840 百万円の整備費が必要である。

令和 6 年度の主な取り組み

令和 6 年度においては、年度計画で定めた目標を達成するため以下の計画を策定し、いずれもの計画も順調に進捗している。

#### 【目標】

世界の医学・医療研究を主導し、最新の知見を活かして質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。

#### 【計画 1】

東海機構内大学附属病院の医療データ統合により二大学連携臨床研究を推進して創薬・医療機器のシーズを創出し、さらに東海機構内医薬系部局、獣医、工学系部局及び

国内外の研究機関との連携を推進して前臨床研究に発展させ、標準治療の策定を目指した地域一体型臨床研究体制を構築する。

#### 【令和6年度の実績】

・中期計画期間中に創薬・医療機器に関する発案シーズ数の累計を60件以上にすることを目標としており、令和6年度は、橋渡し研究プログラムシーズA研究費および病院経費により、27件の研究を開始することができ、累計で75件となった。2024年開始の内訳は、シーズAが9件、病院経費のうち先端医療開発経費が15件、先端医療支援経費が3件であった。累計の内訳は、シーズAが23件、病院経費のうち先端医療開発経費が39件、先端医療支援経費が13件であった。

・前臨床研究推進センターが、高等研究院の下に置かれる「One Medicine トランスレーショナルセンター」として令和5年1月に高等研究院に設置されており、センターは、令和6年度において、医学系研究科から25名の教員がCOMITに参加し、医・獣・薬・工の部局間連携を進めた。

・文部科学省による「高度医療人材養成拠点形成事業」に採択され、「東海臨床・基礎融合研究ジュニアスペシャリスト育成のためのOJTプログラム」を開始している。ここでは、最終的には医薬品・医療機器の実装につながる基礎研究/トランスレーショナルリサーチ、臨床研究に、医学生・大学院生のうちから積極的に関わってもらい、先端医療開発mindの早期育成に取り組んでいる。本事業において、12月から特任講師1名、特任助教1名を採用し、1月からは、Teaching Assistant (TA)として大学院生を10名採用した。本事業では、先述の伴走型支援をさらに発展させた集中伴走型支援（臨床研究実施計画書の英文化やプロトコルの作成などを、外注などを利用してしながら支援する臨床研究支援）が特色であり、2024年度において合計12件の集中伴走型支援を行っている（レジストリ構築支援5件、データベース研究支援1件、英文化支援6件）。また、リアルワールドデータの取り扱い、統計ソフトのハンズオンセミナーを含むシンポジウムを学外の専門家も講師に招き2日間にわたり開催した。

#### 【計画2】

地域医療の指導的中核病院として、院内の適切な臨床倫理審査の下、新規治療法、高難度治療、技術革新の成果を積極的に導入するとともに、質・安全管理部門の指導の下、病院全体の安全文化を醸成し、医療の質と患者の安全を確保する。

#### 【令和6年度の実績】

・中期計画期間中に臨床倫理審査数（高難度新規医療技術審査数）の累計を機構全体で

120 件以上にすることを目標にしており、本院の令和 6 年度の臨床倫理審査数実績は 16 件であった。なお、中期計画期間中の機構全体の臨床倫理審査件数の累計は 100 件であり、順調に推移している。

・中期計画期間中に高難易度治療（保険点数 30,000 点以上）実施数を機構全体で年間 9,000 件以上にすることを目標にしており、令和 6 年度の本学の実績は 5,812 件であった。

・当院では 4 半期ごとに病院全体/各部署で何ができていて何が足りないのかを数値で表現される QI を、病院共同 QI：病院全体の目標、選択共同 QI：病院共同 QI の測定を各部署にて行うもの、部署 QI：各部署の特性に応じて独自に設定されるものの 3 つに分けて設定し、病院全体および部署における現状課題の解決をめざす活動を医療部門のみならず非医療部門においても継続している。令和 5 年度に引き続き、4 半期ごとに QI 活動を確認し、病院全体及び部署における現状課題の解決を目指す活動を継続している。全部署ごとの QI 活動により現状課題の解決・品質・安全の向上を目指している。令和 5 年度に引き続き、部署 QI の中で特に優れた取組みを QI 大賞として顕彰することで、QI 活動へのモチベーション向上を図っている。

令和 6 年度は「前処置の不備によって、当日の検査延期または時間変更した件数の低減」（放射線部 RI 部門）及び「災害シミュレーション実施率」（看護部外来）の 2 件が受賞した。

過去 3 年間の活動は 2024 年 11 月の Joint Commission International 更新審査においても報告し、高い評価を得た。

・最高質安全責任者（CQSO）養成者数を年間 8 人以上とすることを目標としており、令和 6 年度の最高質安全責任者（CQSO）養成プログラム受講者は、5 名であった。CQSO 受講生 5 名（6 期生）は令和 7 年 6 月に修了予定になっている。名大病院での OJT と討論重視の授業、トヨタ自動車 OB による問題解決実践を通じ、最高質安全責任者としての礎を各受講者に提供した。受講生の自己評価の改善度や満足度は高かった。

### 【計画 3】

DX 時代のスマートホスピタルにおいて中核となって働く医療人を育成するため、医療 AI 教育、カダバー（Cadaver: 献体されたご遺体）及びメディカル Xi（augmented reality (AR), virtual reality (VR), mixed reality (MR), substantial reality (SR)）を利用したトレーニングシステムによる技術獲得支援を行い、リサーチマインド、専門技能を持つ医療人材を育成する。

#### 【令和6年度の実績】

- ・中期目標期間中に医療AI教育履修者数の累計を120名以上にすることを目標としており、令和6年度の履修登録者数は61名であった。
- ・中期目標期間中にカダバートレーニング受講者数を年間120名以上にすることを目標としており、令和6年度には41人の受講者（3回開催）があった。
- ・メディカルxRセンターの整備を進め、当センターにおいてHMD(Head-Mounted Display (ヘッドマウントディスプレイ))に視覚、聴覚情報、モックデバイスに触覚を提示するVRトレーニングシステムの開発を行った(予定どおりの進捗)。加えて、メタバースのxRセンターの中にバーチャルICUを作成し、診療スタッフの多重課題対処教育を行う場とした。これまで、診療空間のシミュレーションとしてHMDやプロジェクションマッピングを用いた手法を進めてきたが、ここ数年のメタバース技術の発展があり、今後の可能性からメタバースを用いる手法に軸足を移す予定である。

#### 病院セグメント及び病院収支の状況について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益4,448百万円(7.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、附属病院収益49,109百万円(85.3%)、受託研究等収益2,538百万円(4.4%)、補助金等収益776百万円(1.4%)、その他680百万円(1.2%)の合計57,554百万円となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費57百万円、研究経費487百万円、診療経費32,150百万円、受託研究費等2,508百万円、受託事業費115百万円、人件費20,334百万円、一般管理費201百万円、その他68百万円の合計55,922百万円となっている。差引き1,631百万円の利益を生じているが、附属病院セグメント情報では資産の減価償却年限と借入金の返済期間の違い等から、実際に使用可能な予算(現金)との間でずれが出ている状況である。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費等)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等)を加算して調整)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

#### (業務活動)

業務活動においては、収支の状況は5,353百万円であるが、前年度と比較して935百万円増加している。これは、附属病院収入の増加や、運営費交付金のうち、業務達成基

準による収益化による収入の増加が要因である。

(投資活動)

投資活動においては、収支の状況は△2,105百万円であるが、前年度と比較して964百万円減少している。これは、新しい血管撮影室の増設、最新鋭のコンピューター断層撮影装置の更新、及び生体情報モニターシステムのサーバー更新等を実施したことによる支出の増加が主な要因である。

(財務活動)

財務活動においては、収支の状況は△2,712百万円であるが、前年度と比較して233百万円減少している。これは、新しい病院総合情報システムのリース契約を締結し、リース債務の支出が増加したことが主な要因である。なお、附属病院セグメントにおける収支の状況においても、現金主義により作成した場合と比較して収支差額が多額に計上されている。534百万円の残額のうち、主な要因として、附属病院において現金化されなかった未収附属病院収入等を含めて計上していることから生じる利益401百万円、及び賞与引当金・退職手当引当金繰入額並びに業務達成基準適用事業等の翌期以降に用途が特定されている資金287百万円が挙げられ、これらを考慮すると実際には厳しい収支状況にある。

附属病院セグメントにおける収支の状況  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	5,353
人件費支出	△ 20,007
その他の業務活動による支出	△ 29,461
運営費交付金収入	4,448
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金 (基幹経費)	3,991
特殊要因運営費交付金	391
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	66
附属病院収入	49,085
補助金等収入	894
その他の業務活動による収入	395
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△ 2,105
診療機器等の取得による支出	△ 2,127
病棟等の取得による支出	△ 376
無形固定資産の取得による支出	△ 0

施設費収入	16
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	382
利息及び配当金の受取額	—
<b>Ⅲ 財務活動による収支の状況 (C)</b>	<b>△2,712</b>
借入れによる収入	448
借入金の返済による支出	△ 2,623
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 269
借入利息等の支払額	△ 35
リース債務の返済による支出	△ 225
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△ 7
<b>Ⅳ 収支合計 (D=A+B+C)</b>	<b>534</b>
<b>Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	<b>—</b>
寄附金を財源とした事業支出	△ 140
寄附金収入	140
受託研究・受託事業等支出	△ 2,742
受託研究・受託事業等収入	2,742
<b>Ⅵ 収支合計 (F=D+E)</b>	<b>534</b>

総括 「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一

令和4年度から継続している、ウクライナ紛争に端を発する世界的なエネルギー価格の高騰による光熱費の増加の継続や為替レートによる円安の拡大に伴う物価上昇による費用負担の増加、人事院勧告に基づく本給表改定に伴う人件費の支出増など、附属病院セグメントの収支は厳しい状況が続いた。このような状況下において、厚生労働省、文部科学省、愛知県による補助金等の財政支援によって辛うじて病院経営を維持することができた。

一方で、光熱費の高騰及び為替レートによる円安の拡大に伴う物価上昇による費用負担の増加は、今後も継続することが予想されることから、令和8年度診療報酬改定において、これらの費用負担増を価格転嫁される診療報酬体系にならない限り、現状の厳しい病院経営状況については、大幅な改善を見込むことは困難である。このことから、令和7年度以降も引き続き厳しい経営を強いられると思われる。今後もあらゆる財政支援を活用しながら経営改善にも努め、診療・教育・研究を通じて社会に貢献するために、『地域医療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを

担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現するという附属病院の使命を果たすため、今後、必要な財源をいかにして獲得していくかが大きな課題である。

② 未来材料・システム研究所セグメント

未来材料・システム研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 891 百万円 (21.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 2,036 百万円 (48.7%)、共同研究収益 724 百万円 (17.3%)、受託事業等収益 64 百万円 (1.5%)、補助金等収益 81 百万円 (2.0%)、寄附金収益 230 百万円 (5.5%)、その他 156 百万円 (3.7%) の合計 4,185 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 2 百万円、研究経費 685 百万円、受託研究費 1,875 百万円、共同研究費 571 百万円、受託事業費等 61 百万円、人件費 975 百万円、一般管理費 17 百万円、その他 2 百万円の合計 4,192 百万円となっている。

③ 宇宙地球環境研究所セグメント

宇宙地球環境研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 902 百万円 (72.8% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 72 百万円 (5.9%)、共同研究収益 87 百万円 (7.1%)、受託事業等収益 22 百万円 (1.8%)、補助金等収益 36 百万円 (2.9%)、寄附金収益 32 百万円 (2.6%)、その他 85 百万円 (6.9%) の合計 1,239 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 360 百万円、受託研究費 68 百万円、共同研究費 89 百万円、受託事業費等 22 百万円、人件費 825 百万円、一般管理費 33 百万円の合計 1,398 百万円となっている。

④ 情報基盤センターセグメント

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 166 百万円 (35.4% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 73 百万円 (15.5%)、共同研究収益 26 百万円 (5.6%)、補助金等収益 54 百万円 (11.6%)、寄附金収益 11 百万円 (2.4%)、その他 138 百万円 (29.4%) の合計 471 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 60 百万円、教育研究支援経費 1,186 百万円、受託研究費 64 百万円、共同研究費 209 百万円、人件費 181 百万円、一般管理費 1 百万円の合計 1,704 百万円となっている。

⑤ 低温プラズマ科学研究センターセグメント

低温プラズマ科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 126 百万円 (19.6% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受

託研究収益 2 百万円 (0.3%)、共同研究収益 436 百万円 (67.6%)、受託事業等収益 0.9 百万円 (0.2%)、補助金等収益 4 百万円 (0.6%)、寄附金収益 54 百万円 (8.4%)、その他 21 百万円 (3.3%) の合計 645 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 101 百万円、受託研究費 1 百万円、共同研究費 325 百万円、受託事業費等 0.9 百万円、人件費 96 百万円の合計 527 百万円となっている。

#### ⑥ 糖鎖生命コア研究所セグメント

糖鎖生命コア研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,247 百万円 (94.4% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 31 百万円 (2.4%)、共同研究収益 2 百万円 (0.2%)、受託事業等収益 6 百万円 (0.5%)、補助金等収益 26 百万円 (2.0%)、寄附金収益 2 百万円 (0.2%)、その他 4 百万円 (0.3%) の合計 1,321 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 967 百万円、受託研究費 19 百万円、共同研究費 2 百万円、受託事業費等 6 百万円、人件費 373 百万円、一般管理費 2 百万円、その他 11 百万円の合計 1,383 百万円となっている。

#### ⑦ 附属学校セグメント

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 379 百万円 (81.9% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 50 百万円 (10.9%)、受託事業等収益 12 百万円 (2.7%)、補助金等収益 1 百万円 (0.3%)、寄附金収益 19 百万円 (4.2%) の合計 463 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 122 百万円、研究経費 0.2 百万円、受託事業費等 12 百万円、人件費 400 百万円、一般管理費 2 百万円の合計 537 百万円となっている。

#### 【法人共通】

国立大学法人東海国立大学機構の設立に伴い、役員、本部（事務局、運営支援組織、監査室、デジタルユニバーシティ室）にかかる業務損益を、各セグメントに配賦しなかった業務損益と共に法人共通セグメントに計上している。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,590 百万円 (93.5% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、補助金等収益 150 百万円 (3.9%)、寄附金収益 17 百万円 (0.5%)、その他 83 百万円 (2.2%) の合計 3,841 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 265 百万円、研究経費 321 百万円、教育研究支援経費 469 百万円、受託研究費 143 百万円、共同研究費 58 百万円、受託事業費等 2 百万円、人件費 3,884 百万円、一般管理費 1,334 百万円、その他 182 百

万円の合計 6,662 百万円となっている。

## 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 4,136 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質の向上に充てるため、414 百万円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額 1,119 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、文部科学大臣から承認を受けた 5,355 百万円のうち 1,119 百万円について取り崩したものである。

(注) 前中期目標期間繰越積立金の当期取崩額は、建設仮勘定の取崩額 12 百万円を加算し、期末残高 11 百万円を控除した 1,120 百万円

## 3. 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

Common Nexus 新営 (取得価額 5,536 百万円)

名古屋大学 (東山) 研究所共同館 I 等空調設備改修 (取得価額 284 百万円)

名古屋大学 (医病) 病棟等ナースコール設備改修 (取得価額 259 百万円)

### (2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

LYKEION 研究棟新営 (当事業年度増加額 406 百万円、総投資見込額 6,938 百万円)

岐阜大学 (柳戸) 教育学部校舎 (A 棟) 改修

(当事業年度増加額 1,080 百万円、総投資見込額 1,965 百万円)

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

北部厚生会館の除却 (取得価額 147 百万円、減価償却累計額 128 百万円)

### (4) 当事業年度中において担保に供した施設等

岐阜市大学西一丁目 25 番 4 の土地 (取得価額 4,245 百万円、被担保債務 71 百万円)

#### 4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		
	予算	決算	差額 理由								
収入	154,159	168,191	158,729	179,347	156,509	180,693	162,559	190,877	162,688	199,017	
運営費交付金収入	41,108	41,673	42,057	43,207	41,577	42,510	41,987	44,386	41,771	45,205	(注1)
補助金等収入	5,477	11,526	5,018	12,579	4,603	10,538	4,620	6,972	3,653	7,379	(注2)
学生納付金収入	12,745	12,600	12,587	12,649	13,111	12,575	13,005	12,724	13,046	12,648	(注3)
附属病院収入	63,754	60,369	62,632	63,907	62,034	66,676	65,581	76,277	69,854	79,331	(注4)
国際卓越研究大学 研究等体制強化助 成収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	31,075	42,023	36,435	47,005	35,184	48,394	37,366	50,518	34,364	54,454	
支出	154,159	153,863	158,729	165,426	156,509	166,718	162,559	175,727	162,688	186,065	
教育研究経費	56,801	52,108	57,757	56,122	58,610	54,356	61,607	57,312	59,362	57,056	(注5)
診療経費	59,349	57,689	58,666	60,998	57,359	64,260	60,659	73,298	65,408	78,644	(注6)
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	38,009	44,066	42,306	48,306	40,540	48,102	40,293	45,117	37,918	50,365	
収入－支出	-	14,328	-	13,921	-	13,975	-	15,150	-	12,952	

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった運営費交付金債務の繰越額の発生や教育・研究基盤維持経費等の追加配分があったため、予算額に比して決算額が3,434百万円多額となっております。

(注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国・地方自治体等からの補助金交付があったため、予算額に比して決算額が3,726百万円多額となっております。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が398百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。

(注3) 学生納付金収入については、授業料徴収対象者数の減による授業料収入の減少等により、予算額に比して398百万円少額となっております。

(注4) 附属病院収入については、高度な特定治療の増等により、予算額に比して決算額が9,477百万円多額となっております。

(注5) 教育研究経費については、執行計画の見直しを実施したことにより、予算額に比して決算額が2,306百万円少額となっております。

(注6) 診療経費については、(注4)に示した理由等により、予算額に比して決算額が13,236百万円多額となっております。

なお、詳細については、各年度の決算報告書を参照してください。

#### IV 事業に関する説明

##### 1. 財源の状況

当法人の経常収益は 190,101 百万円で、その内訳は、附属病院収益 79,571 百万円 (41.9% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益 44,071 百万円 (23.2%)、受託研究収益 18,164 百万円 (9.6%)、その他 48,294 百万円 (25.4%) となっている。

##### 2. 事業の状況及び成果

当機構では、“Make New Standards for The Public”をミッションに掲げ、知とイノベーションのコモンズとして、常に国立大学の新たな形を追求し、地域と人類社会の進歩に貢献し続けることを、存在意義としている。これを実現するため、岐阜大学は日本トップクラスの地域の中核大学を、名古屋大学は世界と伍する研究大学を目指し、東海機構は、それらの取り組みを全面支援するとともに両大学連携による連携拠点支援事業や基盤整備事業、社会連携事業の整備、拡充を進めている。

東海国立大学機構 統合報告書 2024

[https://www.thers.ac.jp/about/upload/2024\\_tougou\\_a3.pdf](https://www.thers.ac.jp/about/upload/2024_tougou_a3.pdf)

##### (1) 教育に関する事項

当機構では、法人統合のメリットを活かし、名古屋大学、岐阜大学が有するリソースを両大学が相互に活用する教育の連携、連携開設科目の開講などを進めつつ、地域とも連携して教育改革を共創的に推進している。

機構では教育の共通理念「勇気をもってともに未来をつくる」を掲げ、学生の「考え抜く力」「進める力」「伝える力」を育成するために、法人統合のメリットを活かした教育の共同基盤として「アカデミック・セントラル」を2020年度から推進しており、アカデミック・セントラルでは、教育の連携強化を図り、DU(キャンパスDX)構想に基づく共通システムの導入、連携開設科目の開講など、両大学が知の資産や大学施設・支援システムなどの教育基盤を共有することでシナジーを生み、次世代を担う学生の資質を育成することを目指している。具体的には「高大接続連携」「高度リベラル・アーツ教育共創」「シームレス数理・データ科学教育共創」「トランスディシプリナリー博士課程教育推進」「人生構想力教育共創」の5部門で、教育のデザインと連携強化に取り組んでいる。

アカデミック・セントラルの重点推進施策として、学生自らが学修成果を確認できるステータスシステムを導入し、デジタル環境を活かした教育の見える化による「学修者本位の教育」の実現に取り組んだ。また課題検討を行う東海地区大学教育研究会や教員の表彰制度を設置し、研究・教育力の向上を図る「学修者本位の教育」の実現に向けた意識改

革も推進した。さらに両大学の教育プログラムを統合一元管理して共同で利用するLMS(Learning Management System)や 両大学共同プログラムの実施、両大学の博士学生の交流促進、地域の活性化に貢献する地域高等教育基盤センターの設置など、次世代の教育へのチャレンジに注力し、教育改革を共創的に進めた。

東海国立大学機構 統合報告書 2024

41 頁 “未来をつくる” 人材を育成する教育連携基盤アカデミック・セントラル

## (2) 研究に関する事項

東海機構は、名古屋大学と岐阜大学の特徴や強みを活かした連携によるシナジー効果を最大限 発揮するために、特定の領域において世界と伍する研究拠点または全国トップレベルの研究拠点を目指す拠点と、T-PRACTISS※に大きく貢献することが期待できる拠点を「連携拠点支援事業」として認定し、運営に関する指導助言および予算獲得や設備投資などの資金面での支援を行い、強力にサポートしている。

特定の領域において世界と伍する研究拠点または全国トップレベルの研究拠点を目指す拠点として、糖鎖生命コア研究拠点 (iGCORE)、低温プラズマ総合科学研究拠点 (iPlasma Core)、One Medicine 創薬シーズ開発・育成研究教育拠点 (COMIT)、量子フロンティア産業創出拠点 (Q-BReD)、T-PRACTISS に大きく貢献することが期待できる拠点として航空宇宙研究教育拠点 (AREH)、健康医療ライフデザイン統合研究教育拠点 (C-REX) への支援を行っている。

また、2023 年 10 月に東海機構が 100%出資した株式会社 Tokai Innovation Institute (TII) が設立され、東海機構のミッション、ビジョンを共有しつつ、独自に産学連携事業を強化・推進するとともに、研究開発成果を産業界に還元するなど、今まで以上にオープンイノベーション活動を進化・拡大、加速させることを目指して活動をしている。2024 年 11 月には TII の子会社として機構 VC である株式会社 Central Japan Innovation Capital (CJIC) を設立し、スタートアップの育成を促進している。

東海国立大学機構 統合報告書 2024

34 頁 産学官連携を通じた中部・東海地域の課題解決

37～38 頁 TII が展開する社会実装の取り組み

39～40 頁 連携拠点支援事業を推進

## (3) 医療に関する事項

東海機構には、岐阜大学医学部附属病院と名古屋大学医学部附属病院が設置されている。

岐阜大学医学部附属病院は、1875 年岐阜県公立病院として始まり 150 年近くの歴史が

ある。地域の中核病院として、地域の理解と支援に支えられ地域に開かれた病院として、「あなたとの対話が創る信頼と安心の病院」を理念に、①患者中心のチーム医療を提供します。②人間性豊かな医療人を育成します。③先進医療の研究・開発・提供を実践します。④地域との医療連携を強化します。という 4 つの基本方針に基づいて質の高い医療を安全に提供している。

名古屋大学医学部附属病院は、1852 年に設置された尾張藩種痘所を起源とし、この種痘所を中核にして 1871 年に名古屋藩評定所跡に公立の仮病院が設置されたのを創基として、以来今日まで約 150 年間にわたり国民・地域の理解と支援を得て発展してきている。

「診療・教育・研究を通じて社会に貢献します。」を理念に、①安全かつ高度な医療を提供します。②優れた医療人を育成します。③次代を担う新しい医療を開拓します。④地域と社会に貢献します。という 4 つの基本方針を掲げてその社会的使命を達成すべく活動をしている。

両院の活動状況等は、本報告書の医学部附属病院セグメントにおいて詳細を報告している他、下記広報誌により一般向けに紹介している。

岐阜大学医学部附属病院病院広報誌「うぶね」

<https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/guide/ubune.html>

名古屋大学医学部附属病院病院広報誌「名大病院かわらばん」

<https://www.med.nagoya-u.ac.jp/hospital/outline/publish/>

#### (4) 社会貢献に関する事項

東海機構では、スタートアップ共成長パッケージを構築し、前述したアントレプレナーシップ教育、大学発シーズをもとに創業し成長するまでをシームレスに支援していくスタートアップエコシステムの構築を進めている。また、シンガポール国立大学の学長とも議論を重ね、双方の学生が互いに行き来し、学び合う国際的な連携体制も構築していく。これには国内最大級のインキュベーション施設である愛知県の STATION Ai も連携している。

東海機構は、世界に通じる質の高い教育と世界最高水準の研究の実践と知的成果の社会への還元を通じて、気候変動や資源不足をはじめとする社会課題の解決に貢献するとともに、キャンパス内の環境負荷の低減と効率的なエネルギー利用を推進し、地球にやさしく持続可能な社会の実現、地域社会との共生に貢献することを目指している。

東海機構は 2023 年度から東海機構カーボンニュートラル推進ビジョンを掲げ、キャンパスのゼロカーボン化を進めている。「2030 年に温室効果ガスを 51% (2013 年比) 以上削減し、2050 年までのできるだけ早い時期にカーボンニュートラル実現」という目標に向け、カーボンニュートラル推進室 (以下 CN 推進室) を設置し、名古屋大学、岐阜大学それぞれがゼロカーボンキャンパスの実現に向けたロードマップ、シナリオを作成し、活

動を推進している。

2024年7月9日には地域貢献とグローバル展開を目指して、「第2回カーボンニュートラル共創シンポジウム」を開催した。

また、東海地域の課題解決に取り組むことによりイノベーションを創出し地域の活性化を実現すべく、産学間での交流を促すイベントの提供や関係機関への仲介のサポート、コワーキングスペースの提供や、起業支援プログラムの実地、起業前後のベンチャーの活動場所提供といった起業支援、共同研究案件の組成と発展、企業の共同研究ラボの設置による共同研究の推進を行うための産学連携オープンイノベーション拠点である、「Tokai Open Innovation Complex (TOIC)」岐阜サイトが岐阜大学内に2024年2月に開所したことに続き、2024年5月には名古屋大学内に名古屋サイトも開所した。これにより、東海機構の研究リソースを最大限に活かした地域のオープンイノベーションを実践し、東海地域の共創の場を成熟させることを目指している。

東海国立大学機構 統合報告書 2024

34頁 産学官連携を通じた中部・東海地域の課題解決

59～64頁 カーボンニュートラルの推進（東海機構）

TOIC ホームページ <https://toic.aip.thers.ac.jp/>

### 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

#### (1) リスク管理の状況

当機構では、リスク事象に迅速かつ的確に対処し、構成員等の安全の確保を図るとともに機構の社会的な責任を果たすため、リスク事象が発生した場合の対応等について、リスク管理対策本部の設置を含めたリスク管理体制を整備している。

また、機構におけるリスク管理に係る重要事項等を検討・審議するため、機構長を委員長、理事及びリスク管理担当機構長補佐を委員とするリスク管理委員会を置いている。同委員会では、毎年度、各大学の各リスク事象の対応部署におけるリスク事象の発生件数、対応状況等の概要を共有し、リスクの識別、分析及び評価の上、重点的に対応すべき項目を決定している。

#### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当機構の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

##### ① 長期借入金によるリスクについて

当法人では、長期借入金の返済原資として病院収入を充てている。そのため、病院の経営状況によっては返済が滞る可能性もあるが、新規患者の受入れ確保、病床稼働率の維持向上、設備投資や再開発などにより附属病院収益を安定的に確保し、債務を償還していくこととしている。

また、令和5年度に法人債の発行による資金調達を行い、「知とイノベーションのコミュニティ創成事業」の使途としている。

会計規程に基づき、毎事業年度、借入れ及び償還計画を役員会及び経営協議会にて審議し、償還状況を共有することにより、リスク管理に取り組んでいる。

② 情報セキュリティ（個人情報漏えい防止等）の確保について

情報セキュリティの確保については、第4期中期計画期間に向け策定した「サイバーセキュリティ対策基本計画」に基づき、技術的対策や物理的対策に加え、組織や業務体制、機構としての規則、人材の確保・育成を含めた人的対策など、情報セキュリティ対策全体の見直し、強化を行った。また、3か年ごとに策定している同計画の評価を行い、その結果を踏まえて、令和7年度から3か年の計画を策定した。

③ 研究不正・研究費不正使用の防止について

研究不正・研究費不正使用の防止については、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」等を踏まえ、組織的な取組をより一層徹底することとしている。

④ 海外渡航時の安全確保について

学生及び教職員の海外渡航の機会が増加しており、海外渡航時のリスク管理について、各大学の「海外渡航リスク管理ガイドライン」の実施を徹底することとしている。ガイドラインに沿った各大学の対応に加え、東海国立大学機構としてリスク管理対策本部を設置する場合の対応についても整理を行った。また、海外渡航する学生に対しては、海外旅行保険に加入すること、渡航先の安全状況を把握して身の安全を図るよう指導している。

⑤ ハラスメントへの対応について

セクシュアルハラスメントを含む性暴力等の防止については、構成員の入れ替わりも生じるため、機構として引き続き研修での啓発活動や相談体制の充実を図っていく。

また、各大学で認められたハラスメント相談件数の差異に関する考察、それを踏まえた両大学の連携協力に関する検討について、両大学の担当部門間で意見交換を行い、ハラスメント相談件数の差異については、数値の分析などを行い、近い基準での比較となるよう調整を図ることとした。連携協力については、名古屋大学の専任の相談員が岐阜大学においてもハラスメント防止研修の講師として協力し、今後の啓発活動などについても助言を行うなどすることとしている。

⑥ 法令遵守等について

内部監査計画等に基づき、法令遵守等の状況を定期的に点検している。監事、会計監査人、会計検査院等の外部監査結果に基づく指摘等の対応状況を点検している。

⑦ 重要な訴訟事件等について

機構に法務室を置き、機構に係る法的問題に対処し、法的紛争の発生を事前に防止する措置を講じている。機構が損害賠償責任等を負担することになった場合に備えて、国

立大学法人総合損害保険、国立大学附属病院損害賠償責任保険等に加入している。

⑧ 災害対策について

- ・建物の老朽化が著しく、構造耐力度も低下している東郷団地の研究棟に関して、安心・安全を確保するため改築整備を行うことを決定し、設計に着手した(令和9年5月末建物完成予定)。
- ・安全性の高い学内環境の維持、また建物の長寿命化のため、屋上防水改修(岐阜大学2棟、名古屋大学1棟)、外壁改修(岐阜大学2棟、名古屋大学3棟)の整備を実施した。
- ・老朽化が著しい屋外インフラ設備の更新を計画的に進めており、令和6年度においては、東山団地の電気設備(Ⅱ期)(屋外電力線)および大幸団地の受変電設備の工事を完成させるとともに、東山団地の受変電設備(Ⅱ期)及び排水設備(Ⅳ期)の整備事業を実施している。また、鶴舞団地においては、病棟の非常放送設備、入退室管理設備及びナースコール設備の更新工事が完成した。
- ・東海8大学連携協定に基づく会合等を開催し、備蓄や安否確認方法等、各大学が抱えている課題について意見交換を行うとともに、金沢大学から令和6年能登半島地震における災害対応について情報提供いただき、東海地域の大学防災における課題等を考えるための情報交換を行った。
- ・放送設備の老朽化などに伴う不具合が発生していることを確認し、更新・再点検等の対応を順次開始した。
- ・新営建物工事期間中の一次避難場所について、スペースが減少する中で極力安全な場所を確保できるよう対策を講じた。
- ・被災建物の応急危険度判定について、迅速な判断を可能とするための簡易診断チェックシートを作成しその有効性を確認した。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

- ・環境に配慮した整備として、次のとおり高効率型空調機に更新する空気調和設備改修(岐阜大学4棟、名古屋大学3棟)、LED照明器具に更新する照明改修(岐阜大学6棟、名古屋大学47棟)を実施した。
  - 【空気調和設備改修(7棟)】  
岐阜大学：総合研究棟Ⅰ、第2食堂、医学部本館の一部、看護学科校舎の一部  
名古屋大学：研究所共同館Ⅰ，IB電子情報館(中棟，西棟)
  - 【照明改修(53棟)】  
岐阜大学：柳戸団地(2棟)、加納団地(4棟)  
名古屋大学：東山団地(42棟)、東郷団地(5棟)
- ・東海国立大学機構として、2030年に温室効果ガス51%(2013年比)以上削減し、2050年までのできるだけ早い時期にカーボンニュートラル実現を目指すことを目標としているなか、両大学で「省エネアクト for ゼロカーボンキャンパス NU or GU 2024」に

よるエネルギー使用の合理化を推進するとともに、夏期・冬期における「節電行動」の実施により、構成員による省エネ・節電活動を推進した。また、省エネ啓発ポスターの掲示や東山団地の大規模講義室を対象とした講義終了後の照明・空調スイッチの停止状況調査を行うとともに、適正な空調温度設定・換気運転の調査・確認を実施した。

- ・令和 6 年度の東海国立大学機構の環境負荷に関するデータや環境配慮活動等を取りまとめた「東海国立大学機構環境報告書 2024」を作成し、公表した。また、若い世代の環境意識向上を促すために、高校の授業で名古屋大学・岐阜大学における環境への取り組みを紹介した。

## 5. 内部統制の運用に関する情報

当機構では、業務方法書に定めたとおり、役員の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することその他業務の適正を確保するための体制として、内部統制システムを整備している。当事業年度における運用状況は以下のとおりである。

### ① リスクの評価及び対応に関する事項

機構長を委員長、理事及び内部統制担当機構長補佐を委員とする内部統制委員会を置き、機構における内部統制に関する重要事項を検討・審議している。同委員会はリスク管理委員会を兼ねており、当事業年度においては、内部統制委員会・リスク管理委員会を年度末に開催し、各大学の各リスク事象の対応部署におけるリスク事象の発生件数、対応状況等の概要を共有し、リスクの識別、分析及び評価の上、重点的に対応すべき項目を決定している。

### ② その他の内部統制に関する事項

当機構は、内部統制システムのもとで法人の意思決定がされており、機構に置かれた「役員会」は毎月 2 回開催し、法人運営の重要事項を審議している。また、各大学に置かれた「運営会議」は、岐阜大学は月 2 回、名古屋大学は毎週開催し、大学の運営に関する重要事項を審議している。「教育研究評議会」は、岐阜大学は月 1 回、名古屋大学は月 2 回開催し、大学の教育研究に関する重要事項を審議している。

また、「経営協議会」は、委員の過半数を外部委員で構成し、産業界・自治体・地域社会等の多様な視点から、機構経営の監督・助言をする役割を担っている。「運営方針会議」は、重要な運営方針を決定するとともに、法人の運営の状況について機構長に報告を求めるなど、機構運営に係る監督機能を担っている。「経営協議会」、「運営方針会議」は各々年 5 回開催している。「機構長選考・監察会議」においては、機構長へのモニタリング機能を強化することにより、内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセスが実施されている。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	588	-	555	-	555	33
令和5年度	2,364	-	2,244	-	2,244	119
令和6年度	-	42,252	41,271	-	41,271	981

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	555	①業務達成基準を採用した事業等：機構内プロジェクト（東海機構プラットフォーム棟整備等事業ほか1件） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9 （教育研究支援経費：6、その他の経費：3） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：546 （建設仮勘定：285、建物：247、その他の経費：14） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機構内プロジェクトについては、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、555百万円を収益化。
	資本剰余金	0	
	計	555	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		0	該当なし
合計		555	

## ② 令和5年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	1,647	①業務達成基準を採用した事業等：ミッション実現 加速化経費、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：575 (研究経費：260、一般管理費：150、教育経費：71、 その他の経費：94) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：1,072 (建物附属設備：500、医療用機器：444、その他の 経費：128) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ミッション実現加速化経費については、それぞれの 事業等の成果の達成度合い等を勘案し、1,647 百 万円を収益化。 該当なし
	資本剰余金	0	
	計	1,647	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	該当なし
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	597	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、移転 費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：597 (退職手当：597) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 597 百 万円を収益化。
	資本剰余金	0	
	計	597	
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		0	該当なし
合計		2,244	

## ③ 令和6年度交付分

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	2,346	①業務達成基準を採用した事業等：ミッション実現 加速化経費、その他

	資本剰余金	0	②当該業務に関する損益等
	計	2,346	ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,053 (研究経費：1,171、人件費：747、その他の経費：135) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：293 (工具器具備品：236、その他の経費：57)
			③運営費交付金収益化額の積算根拠 ミッション実現加速化経費については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、2,346百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	36,779	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資本剰余金	0	②当該業務に関する損益等
	計	36,779	ア) 損益計算書に計上した費用の額：36,743 (人件費：35,071、その他の経費：1,672) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：36 (工具器具備品：35、その他の経費：1)
			③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額10百万円を除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,146	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、移転費、建物新営設備費、不要建物工作物撤去費
	資本剰余金	0	②当該業務に関する損益等
	計	2,146	ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,138 (退職手当：1,761、その他の経費：377) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：8 (建設仮勘定：6、その他の経費：2)
			③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,146百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		0	該当なし
合計		41,271	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	33 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	計	33
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	40 ・機構内プロジェクト（高度医療基盤・専門医療分野基盤設備整備事業ほか8件） ・本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が97%となり、3%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。本業務は翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	24 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	55 移転費・建物新営設備費 ・移転費及び建物新営設備費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	119
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	637 ミッション実現加速化経費 ・本業務については、計画の見直しを行ったため、計画に対する達成率が92%となり、8%相当額を債務として翌事業年度に繰越したもの。 ・本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 ・機構内プロジェクト（基幹設備等整備事業ほか1件） 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が5%となり、95%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。本業務は翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであ

			り、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	10	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	334	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 不要建物工作物撤去費 ・不要建物工作物撤去費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	981	

#### 7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	179,835
運営費交付金収入	41,797
補助金等収入	4,655
学生納付金収入	13,169
附属病院収入	76,277
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収入	0
その他収入	43,937
支出	179,835
教育研究経費	53,311
診療経費	73,526
一般管理費	6,007
その他支出	46,991
収入－支出	0

翌事業年度のその他収入のうち、1,391百万円は学校財産貸付料によるもの、551百万円は動物病院収入によるもの、174百万円は著作権及特許権等収入によるものである。また、教育研究経費のうち、3,896百万円を機構長裁量経費として確保し、「世界と伍する研究大学」や「日本トップクラスの地域の中核大学」を目指すための取組、機構の連携拠点支援事業等及び社会的なインパクトの創出が見込まれる取組に重点支援する。

## V 参考情報

### 1. 財務諸表の科目の説明

#### ① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
建設仮勘定	有形固定資産を建設した場合における支出額や、当該建設の目的のために充当した材料額等。
その他の有形固定資産	機械装置、美術品・収藏品、船舶、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
減価償却引当特定資産	将来の特定の支出（施設設備の更新）に備えるために繰り入れた資産。
国立大学法人等償還引当特定資産	将来の特定の支出（国立大学法人等債の償還）に備えるために繰り入れた資産。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産、前払費用等。
長期繰延補助金等	資産見返補助金等に代わる勘定科目。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
国立大学法人等債	国立大学法人法 33 条の規定により発行する債券。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。
長期資産除去債務	有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるもの（不可避的な債務）で、当該除去に要する将来キャッシュ・フローを見積り、その現在割引価値を負債計上する勘定科目（ただし、資産除去債務（負債）の履行期までの期間が貸借対照表日の翌日より 1 年以内のものを除く）。
長期リース・PFI 債務	リース・PFI 債務のうち、返済期限が貸借対照表日の翌日から起算

	して1年を超える未経過リース料及びPFI費用。
その他の固定負債	退職給付引当金等。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務	寄附者がその用途を特定した場合及び特定していなくとも国立大学法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の寄附金相当額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内のもの。
前受受託研究費等	受託研究、共同研究、受託事業において、外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れた相当額。
科学研究費助成事業等預り金	研究者等を対象に研究費等を補助する目的で国から交付された科学研究費補助金等の交付相当額。
1年以内返済予定学位授与機構債務負担金	学位授与機構債務負担金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する相当額。
1年以内返済予定長期借入金	長期借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する相当額。
1年以内償還予定国立大学法人等債	国立大学法人等債のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する相当額。
未払金	国立大学法人の通常の業務活動に基づいて発生した未払金相当額。
リース・PFI債務	リース物件の取得価額に相当する金額及びPFI業者に支払うべき金額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する未経過リース料及びPFI費用。
その他の流動負債	預り補助金等、前受金、未払費用、未払消費税等、賞与引当金等。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## ② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究費	国立大学法人が受託した受託研究に要した経費。
共同研究費	国立大学法人が受託した共同研究に要した経費。
受託事業費等	国立大学法人が受託した受託事業等に要した経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
雑損	経常費用のうち上記に該当しない経費。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
附属病院収益	附属病院収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
受託研究収益	受託研究収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
共同研究収益	共同研究収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
受託事業等収益	受託事業収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
補助金等収益	補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。
寄附金収益	寄附金及び少額資産(備品)の寄附のうち、当期の収益として認識した相当額。
施設費収益	施設整備費補助金、施設費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
研究関連収入	補助金等の間接経費受入額。
財務収益	受取利息等。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

## 2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成し、東海機構及び各大学のホームページで公開している。

### ・ 統合報告書

東海機構を取り巻く経営上のリスクや機会、グローバル社会や地域社会が直面する社会課題を経営上の重要課題と捉え、その解決に向けた取り組みを経営戦略と体系的に結びつけることにより、東海機構、岐阜大学、名古屋大学の現在の価値と将来に向けた価値創造をストーリーとして開示するもの

<https://www.thers.ac.jp/about/publications/tougou/index.html>

### ・ 広報誌

大学の取り組みや、教育研究の成果等を紹介する学外向けの広報冊子

#### ・ 岐阜大学「岐大のいぶき」

<https://www.gifu-u.ac.jp/about/publication/publications/ibuki.html>

#### ・ 名古屋大学「N Discovery」

[https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload\\_images/ndiscovery2024\\_mihiraki.pdf](https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/ndiscovery2024_mihiraki.pdf)

### ・ 概要

数字等のデータにより各大学を紹介する学外向けの広報誌。

#### ・ 岐阜大学概要

<https://www.gifu-u.ac.jp/about/publication/publications/gaiyo.html>

#### ・ 名古屋大学プロフィール

[https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload\\_images/NU\\_profile2024mihiraki.pdf](https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/NU_profile2024mihiraki.pdf)

令和6年度 決算報告書

国立大学法人東海国立大学機構

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入	162,688	199,017	36,329	
運営費交付金	41,770	45,205	3,434	(注1)
施設整備費補助金	2,607	4,183	1,576	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	3,652	7,379	3,726	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	90	90	-	
自己収入	85,896	95,836	9,939	
授業料、入学料及び検定料収入	13,045	12,647	△397	(注4)
附属病院収入	69,853	79,331	9,477	(注5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	2,997	3,857	860	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	25,882	41,616	15,733	(注7)
引当金取崩	650	637	△12	(注8)
長期借入金収入	644	2,397	1,753	(注9)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	1,493	1,119	△374	(注10)
引当特定資産取崩	-	551	551	(注11)
国際卓越研究大学研究等体制強化助成	-	-	-	
大学運営基金取崩	-	-	-	
計	162,688	199,017	36,329	
支出	162,688	186,065	23,376	
業務費	124,770	135,699	10,929	
教育研究経費	59,361	57,056	△2,305	(注12)
診療経費	65,408	78,643	13,235	(注13)
施設整備費	3,341	6,671	3,330	(注14)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	3,652	6,498	2,845	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	25,882	32,160	6,277	(注16)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	5,041	5,034	△6	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
国際卓越研究大学研究等体制強化助成事業費	-	-	-	
計	162,688	186,065	23,376	
収入-支出	-	12,952	12,952	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった運営費交付金債務の繰越額の発生や教育・研究基盤維持経費等の追加配分があったため、予算額に比して決算額が3,434百万円多額となっている。

- (注 2) 施設整備費補助金については、事業計画が変更となったため、予算額に比して決算額が 1,576 百万円多額となっている。
- (注 3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国・地方自治体等からの補助金交付があったため、予算額に比して決算額が 3,726 百万円多額となっております。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が 397 百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用している。
- (注 4) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料徴収対象者数の減による授業料収入の減少等により、予算額に比して 397 百万円少額となっている。
- (注 5) 附属病院収入については、高度な特定治療の増等により、予算額に比して決算額が 9,477 百万円多額となっている。
- (注 6) 雑収入については、学校財産貸付料収入、動物病院収入及び雑入等の増収により、予算額に比して決算額が 860 百万円多額となっている。
- (注 7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算作成時に予定しなかった受託研究及び共同研究、寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が 15,733 百万円多額となっております。なお、受託研究費等の前年度からの繰越額は 9,700 百万円となっている。
- (注 8) 引当金取崩については、対象者の減等により、予算額に比して決算額が 12 百万円少額となっている。
- (注 9) 長期借入金収入については、事業計画が変更となったため、予算金額に比して決算金額が 1,753 百万円多額となっている。
- (注 10) 目的積立金取崩については、事業計画が変更となったため、予算金額に比して決算金額が 374 百万円少額となっている。
- (注 11) 引当特定資産取崩については、事業計画が変更となったため、予算金額に比して決算金額が 551 百万円多額となっている。
- (注 12) 教育研究経費については、執行計画の見直しを実施したことにより、予算額に比して決算額が 2,305 百万円少額となっている。
- (注 13) (注 5) に示した理由等により、予算額に比して決算額が 13,235 百万円多額となっている。
- (注 14) (注 2) に示した理由等により、予算額に比して決算額が 3,330 百万円多額となっている。
- (注 15) (注 3) に示した理由等により、予算額に比して決算額が 2,845 百万円多額となっている。
- (注 16) (注 7) に示した理由等により、予算額に比して決算額が 6,277 百万円多額となっている。